

平成26年度

当初予算の概要

平成26年3月

山口県

目次

	(頁)
I 予算編成方針	1
1 編成の基本的考え方	1
2 具体的な計上方法	1
II 予算の概要	2
1 平成26年度当初予算の規模等	2
2 歳入の状況（一般会計）	3
3 歳出の状況（一般会計）	5
4 プライマリーバランスの状況（一般会計）	7
III 喫緊に取り組むべき課題への対応	8
1 国の「好循環実現のための経済対策」	8
《参考》平成25年度3月補正予算における経済対策関連事業の概要	13
2 社会保障・税一体改革	14
《参考》社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	16
3 国の政策見直し	17
(1) 高校実質無償化の見直し	17
(2) 農業政策改革	19
IV 施策分野別主要事業	21
1 地域経済の活性化	21
(1) やまぐち産業戦略推進計画の推進	21
(2) 農林水産業の再生・強化	31
2 人材の育成	34
3 地域づくりの推進	41
4 安心・安全の確保	46
《参考》県が独自に設置した基金の活用状況	55
《付属資料》	
1 歳入・歳出予算等の推移（一般会計）	57
2 県債残高の推移（一般会計）	59
3 特別会計予算	60
4 企業会計予算	61

I 予算編成方針

1 編成の基本的考え方

平成26年度当初予算は、本年2月に知事選挙が行われ、当初予算案を提出する定例県議会の日程等との関係から、一般会計については、通年予算ではありませんが経常的経費や継続事業を中心とした、いわゆる「骨格予算」として編成しました。

そうした中であっても、国の経済対策や社会保障・税一体改革への対応をはじめ、喫緊に取り組むべき課題については、県民生活に影響が生じることのないよう、所要の経費を計上しています。

また、新規事業や政策的な判断を要する経費は、今後、いわゆる「肉付け予算」として、追加の補正予算措置を講じる予定としています。

なお、特別会計及び企業会計については、通常の当初予算編成を行っています。

2 具体的な計上方法

歳入予算

各歳入とも、年間を通じた収入見込額を計上（通常どおり）。

※平成26年4月からの消費税率引上げに伴う地方消費税等の増収分を適切に反映。

歳出予算

- (1) 給与関係経費、公債費、扶助費等の義務的経費
…… 年間所要見込額を計上
- (2) 毎年度必要とする経常的経費（一般行政経費）
…… 年間所要見込額を計上
- (3) 公共事業関係費
…… 年度当初からの執行が必要な継続箇所（債務負担行為を設定しているものなど）を中心として、前年度当初予算額の50%相当額を計上
※平成25年度3月補正予算における経済対策関連分及び繰越分と合わせ、平成26年度の上半期執行額は確保。
- (4) 災害復旧費
…… 過年度災害分を含め、年間所要見込額を計上
- (5) 県営建築事業費
…… 計画的整備が不可欠なものに限り計上
- (6) 施策的経費
…… 継続事業に係る経費、及び喫緊に取り組むべき課題に対応するための経費を計上

II 予算の概要

1 平成26年度当初予算の規模等

一般会計予算規模 6, 533億4百万円 (対前年度比 ▲399億55百万円)

(単位 百万円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
当初予算規模 (一般会計)	653,304	693,259	▲39,955	▲5.8%

※地方財政計画の規模(通常収支分・水準超経費除き)は、+1.6%の伸びとなっています。

《参考》当初予算規模の推移(一般会計)

(単位 億円)

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
当初 予算	7,457	7,305	7,208	7,102	7,141	7,112	7,464	6,952	6,933	6,533

－ 当初予算の主な内訳(一般会計) －

歳入予算

《予算額》

《対前年度比》

○ 県 税	1, 537億16百万円	(+ 87億53百万円、+ 6.0%)
うち法人二税	313億6百万円	(+ 34億14百万円、+12.2%)
うち地方消費税 (税率引上げ分)	376億46百万円 (50億76百万円)	(+ 57億53百万円、+18.0%) ※清算後ベース)
○ 地方交付税	1, 720億0百万円	(▲10億0百万円、▲0.6%)
○ 国庫支出金	660億20百万円	(▲169億62百万円、▲20.4%)
○ 県 債	800億62百万円	(▲237億28百万円、▲22.9%)
うち一般分	320億62百万円	(▲183億81百万円、▲36.4%)

歳出予算

○ 給与関係経費	1, 828億14百万円	(▲24億8百万円、▲1.3%)
○ 公 債 費	1, 153億57百万円	(+ 36億21百万円、+ 3.2%)
○ 扶 助 費	415億49百万円	(+ 12億12百万円、+ 3.0%)
○ 公共事業関係費	425億25百万円	(▲425億25百万円、▲50.0%)
○ 施策的経費	1, 544億8百万円	(▲115億71百万円、▲7.0%)
○ 税関係交付金	549億3百万円	(+ 75億53百万円、+16.0%)

県債残高

[H26末見込額]

○ 県 債 全 体	1兆2, 869億79百万円	(+ 27億61百万円)
うち一般分	8, 000億13百万円	(▲244億51百万円)

2 歳入の状況（一般会計）

(1) 自主財源・依存財源別内訳

(単位 百万円)

区 分		H26当初予算		H25当初予算		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	県 税	153,716	23.5 %	144,963	20.9 %	8,753	6.0 %
	地方消費税清算金	29,667	4.5 %	26,797	3.9 %	2,870	10.7 %
	分担金及び負担金	2,622	0.4 %	4,141	0.6 %	▲1,519	▲36.7 %
	使用料及び手数料	8,388	1.3 %	7,547	1.1 %	841	11.1 %
	財 産 収 入	2,818	0.4 %	2,838	0.4 %	▲20	▲0.7 %
	繰 入 金	32,519	5.0 %	38,012	5.5 %	▲5,493	▲14.5 %
	うち財調・減債基金	8,600	1.3 %	9,500	1.4 %	▲900	▲9.5 %
	うち経済対策関連基金	10,900	1.7 %	16,189	2.3 %	▲5,289	▲32.7 %
	諸 収 入	78,088	12.0 %	86,260	12.4 %	▲8,172	▲9.5 %
	計	307,818	47.1 %	310,558	44.8 %	▲2,740	▲0.9 %
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	26,536	4.1 %	22,042	3.2 %	4,494	20.4 %
	地方特例交付金	417	0.1 %	430	0.1 %	▲13	▲3.0 %
	地 方 交 付 税	172,000	26.3 %	173,000	24.9 %	▲1,000	▲0.6 %
	交通安全対策特別交付金	451	0.1 %	457	0.1 %	▲6	▲1.3 %
	国 庫 支 出 金	66,020	10.1 %	82,982	11.9 %	▲16,962	▲20.4 %
	県 債	80,062	12.2 %	103,790	15.0 %	▲23,728	▲22.9 %
	うち一般分	32,062	4.9 %	50,443	7.3 %	▲18,381	▲36.4 %
	うち*特別分	48,000	7.3 %	53,300	7.7 %	▲5,300	▲9.9 %
	計	345,486	52.9 %	382,701	55.2 %	▲37,215	▲9.7 %
合 計	653,304	100.0 %	693,259	100.0 %	▲39,955	▲5.8 %	

※特別分の県債：地方交付税の振替又は補てん措置として発行する県債（臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）

(2) 一般財源・特定財源別内訳

(単位 百万円)

区 分		H26当初予算		H25当初予算		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
一 般 財 源	県 税	153,716	23.5 %	144,963	20.9 %	8,753	6.0 %
	地 方 交 付 税	172,000	26.3 %	173,000	24.9 %	▲1,000	▲0.6 %
	県債（臨時財政対策債）	48,000	7.3 %	53,300	7.7 %	▲5,300	▲9.9 %
	そ の 他	74,880	11.6 %	68,477	9.9 %	6,403	9.4 %
	計	448,596	68.7 %	439,740	63.4 %	8,856	2.0 %
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	65,168	10.0 %	82,484	11.9 %	▲17,316	▲21.0 %
	諸 収 入	74,708	11.4 %	84,975	12.2 %	▲10,267	▲12.1 %
	県債（上記以外）	32,062	4.9 %	50,490	7.3 %	▲18,428	▲36.5 %
	そ の 他	32,770	5.0 %	35,570	5.2 %	▲2,800	▲7.9 %
	計	204,708	31.3 %	253,519	36.6 %	▲48,811	▲19.3 %
合 計	653,304	100.0 %	693,259	100.0 %	▲39,955	▲5.8 %	

(3) 主な歳入の状況

【**県 税**】 国の経済対策や金融政策などを背景に、企業収益が改善していることから、法人二税について増収が見込まれるほか、地方消費税率引上げによる増収を見込んでおり、一方で、自動車取得税の税率引下げによる減収等が見込まれるものの、前年度当初予算に比べ、88億円増（+6.0%）の1,537億円となっています。

ただし、ピーク時の平成20年度（1,973億円）に比べれば、まだ8割弱の水準です。

【**地方消費税清算金**】 地方消費税率の引上げに伴い、前年度に比べ、29億円増（+10.7%）の297億円となっています。

【**地方譲与税**】 企業収益の改善による地方法人特別譲与税の増等により、45億円増（+20.4%）の265億円を見込んでいます。

【**地方交付税**】 地方財政計画では、社会保障の充実分等を含め、一般財源総額は前年度を相当程度上回る額が確保されていますが、地方税収も増加することを前提として、国の地方財政対策が講じられていることから、前年度に比べ、10億円の減（▲0.6%）となる1,720億円を見込んでいます。

【**国庫支出金**】 骨格予算の編成により、補助公共事業費が大幅に減少していることなどから、前年度に比べ、170億円減（▲20.4%）の660億円となっています。

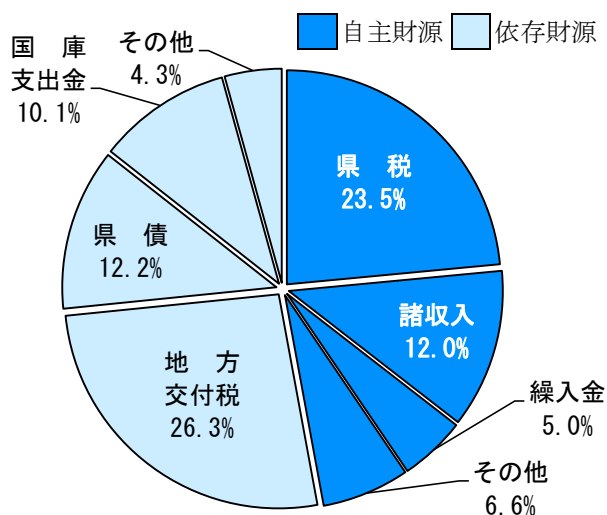
【**使用料及び手数料**】 高校授業料の不徴収制度から就学支援金制度への変更や、消費税引上げ分の転嫁等により、前年度に比べ、8億円の増（+11.1%）となっています。

【**繰入金**】 国の経済対策に関連する基金については、新たに「農業構造改革支援基金」を設置しますが、既存基金の事業期間の終了や基金活用事業の進捗に伴い、活用額の総額は、前年度に比べ、53億円の減となる109億円を予定しています。

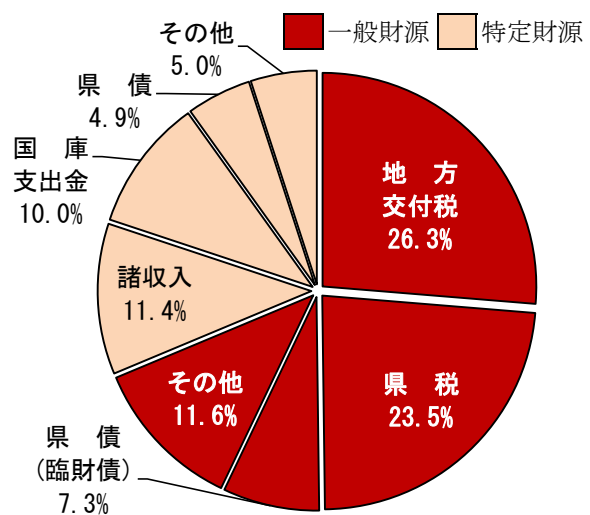
【**県 債**】 公共事業等の財源に充てる一般分の県債は、骨格予算の編成に伴う公共事業関係費の減や「地域経済活性化・雇用創出臨時特例基金」の活用等により、前年度に比べ、184億円の減（▲36.4%）となっており、特別分等と合わせた発行総額も、237億円減少（▲22.9%）しています。

この結果、平成26年度末の県債残高見込額は1兆2,870億円となっており、このうち、一般分は8,000億円で、平成15年度以降続く残高の減少基調を維持しています。

自主財源・依存財源別構成図



一般財源・特定財源別構成図



3 歳出の状況（一般会計）

(1) 主要項目別内訳

(単位 百万円)

区 分	H26当初予算		H25当初予算		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
給 与 関 係 経 費	182,814	28.0 %	185,222	26.7 %	▲2,408	▲1.3 %
うち職員給与費	163,798	25.1 %	165,215	23.8 %	▲1,417	▲0.9 %
うち退職手当	18,689	2.9 %	19,628	2.8 %	▲939	▲4.8 %
公 債 費	115,357	17.7 %	111,736	16.1 %	3,621	3.2 %
扶 助 費	41,549	6.4 %	40,337	5.8 %	1,212	3.0 %
公 共 事 業 関 係 費	42,525	6.5 %	85,050	12.3 %	▲42,525	▲50.0 %
補助公共・直轄事業負担金	36,799	5.6 %	73,597	10.6 %	▲36,798	▲50.0 %
単 独 公 共 事 業	5,726	0.9 %	11,453	1.7 %	▲5,727	▲50.0 %
災 害 復 旧 事 業 費	7,682	1.2 %	5,273	0.8 %	2,409	45.7 %
*県営建築事業費等	7,318	1.1 %	5,963	0.9 %	1,355	22.7 %
一 般 行 政 経 費	46,548	7.1 %	46,149	6.7 %	399	0.9 %
施 策 的 経 費	154,408	23.6 %	165,979	23.9 %	▲11,571	▲7.0 %
税 関 係 交 付 金	54,903	8.4 %	47,350	6.8 %	7,553	16.0 %
予 備 費	200	0.0 %	200	0.0 %	0	0.0 %
合 計	653,304	100.0 %	693,259	100.0 %	▲39,955	▲5.8 %

※県営建築事業費等には、その他の投資的経費を含む。

(2) 目的別内訳

(単位 百万円)

区 分	H26当初予算		H25当初予算		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	1,507	0.2 %	1,501	0.2 %	6	0.4 %
総 務 費	28,818	4.4 %	29,217	4.2 %	▲399	▲1.4 %
民 生 費	90,326	13.8 %	88,027	12.7 %	2,299	2.6 %
衛 生 費	20,285	3.1 %	23,478	3.4 %	▲3,193	▲13.6 %
労 働 費	4,125	0.6 %	5,555	0.8 %	▲1,430	▲25.7 %
農 林 水 産 業 費	29,781	4.6 %	38,361	5.5 %	▲8,580	▲22.4 %
商 工 費	70,140	10.8 %	79,275	11.4 %	▲9,135	▲11.5 %
土 木 費	46,592	7.1 %	80,077	11.6 %	▲33,485	▲41.8 %
警 察 費	38,653	5.9 %	38,500	5.6 %	153	0.4 %
教 育 費	145,463	22.3 %	144,752	20.9 %	711	0.5 %
災 害 復 旧 費	7,154	1.1 %	5,230	0.8 %	1,924	36.8 %
公 債 費	115,357	17.7 %	111,736	16.1 %	3,621	3.2 %
諸 支 出 金	54,903	8.4 %	47,350	6.8 %	7,553	16.0 %
予 備 費	200	0.0 %	200	0.0 %	0	0.0 %
合 計	653,304	100.0 %	693,259	100.0 %	▲39,955	▲5.8 %

(3) 主な歳出の状況（主要項目別）

【給与関係経費】 職員給与費は、組織再編や事務事業の見直しを通じた適正な定員管理等により、前年度に比べ、14億円減（▲0.9%）の1,638億円となっており、15年連続で減少しています。

また、退職手当については、定年退職者数の減少等から、9億円の減（▲4.8%）となっています。

【公債費】 特別分の県債である臨時財政対策債の償還額の増大等により、1,154億円と、前年度に比べ、36億円の増（+3.2%）となっています。

【扶助費】 社会保障制度改革における各種制度の拡充や、支給対象者の自然増等により、前年度に比べ、12億円増（+3.0%）の415億円となっています。

【公共事業関係費】 補助公共・直轄事業負担金については、骨格予算につき、年度当初からの執行が必要な継続箇所を中心として、前年度に比べ、368億円の減（▲50.0%）となる368億円を計上しています。また、単独公共事業も同様に、前年度に比べ、57億円減（▲50.0%）の57億円を計上しています。

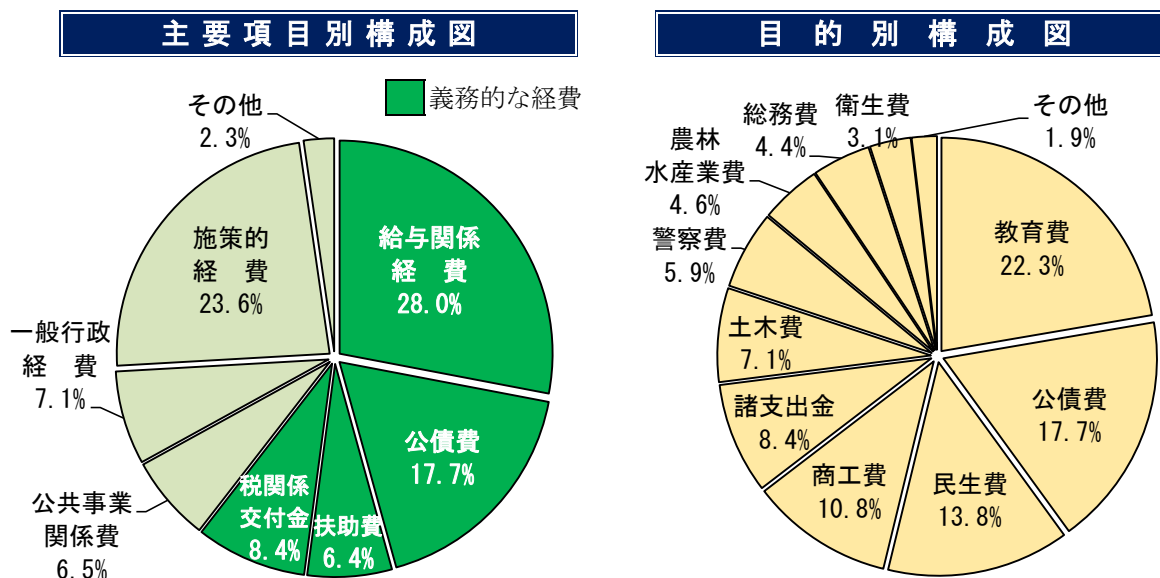
なお、平成26年度の上半期執行額については、平成25年度3月補正予算で措置する経済対策関連分やその他の繰越事業と合わせ、十分な確保を図っています。

【県営建築事業費等】 公共施設の耐震化事業等を進めるため、前年度に比べ、14億円の増（+22.7%）となっています。

【一般行政経費】 引き続き、内部経費の削減や事業の効率化に努めた一方で、介護保険財政安定化基金貸付金等の義務的支出が増加したため、前年度に比べ、4億円増（+0.9%）の465億円となっています。

【施策的経費】 国の経済対策や社会保障・税一体改革への対応など、喫緊に取り組むべき課題については、所要の経費を予算計上していますが、その他の新規事業や政策的な判断を要する経費は、今後の「肉付け予算」において追加措置することとしており、このため、当初予算では、前年度に比べ、116億円の減（▲7.0%）となっています。

【税関係交付金】 地方消費税収の増に伴う清算金や市町交付金の増加により、前年度に比べ、76億円の増（+16.0%）となっています。



(4) 性質別内訳

(単位 百万円)

区 分			H26当初予算		H25当初予算		比 較	
			予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義務的な経費	義務的経費	人 件 費	182,814	28.0 %	185,222	26.7 %	▲2,408	▲1.3 %
		公 債 費	115,357	17.7 %	111,736	16.1 %	3,621	3.2 %
		扶 助 費	41,549	6.4 %	40,337	5.8 %	1,212	3.0 %
		義務的経費計	339,720	52.1 %	337,295	48.6 %	2,425	0.7 %
	税 関 係 交 付 金	54,903	8.4 %	47,350	6.8 %	7,553	16.0 %	
	義務的な経費計	394,623	60.5 %	384,645	55.4 %	9,978	2.6 %	
投資的経費	普通建設事業	補 助 公 共	32,908	5.0 %	65,816	9.5 %	▲32,908	▲50.0 %
		直 轄 負 担 金	3,891	0.6 %	7,781	1.1 %	▲3,890	▲50.0 %
		単 独 公 共	5,726	0.9 %	11,453	1.7 %	▲5,727	▲50.0 %
		公共事業計	42,525	6.5 %	85,050	12.3 %	▲42,525	▲50.0 %
		県 営 建 築 事 業	7,318	1.1 %	5,963	0.9 %	1,355	22.7 %
		そ の 他	4,082	0.7 %	4,298	0.6 %	▲216	▲5.0 %
		普通建設事業計	53,925	8.3 %	95,311	13.8 %	▲41,386	▲43.4 %
	災 害 復 旧 事 業	7,682	1.2 %	5,273	0.8 %	2,409	45.7 %	
	投資的経費計	61,607	9.5 %	100,584	14.6 %	▲38,977	▲38.8 %	
その他の経費	物 件 費	18,553	2.8 %	18,099	2.6 %	454	2.5 %	
	維 持 補 修 費	3,459	0.5 %	3,386	0.5 %	73	2.1 %	
	補 助 費 等	98,829	15.1 %	101,671	14.7 %	▲2,842	▲2.8 %	
	貸 付 金	72,734	11.1 %	82,114	11.8 %	▲9,380	▲11.4 %	
	そ の 他	3,499	0.5 %	2,760	0.4 %	739	26.8 %	
	その他の経費計	197,074	30.0 %	208,030	30.0 %	▲10,956	▲5.3 %	
合 計			653,304	100.0 %	693,259	100.0 %	▲39,955	▲5.8 %

4 プライマリーバランスの状況（一般会計）

平成26年度当初予算のプライマリーバランス（全体）…………… 353億円の黒字
 (※公債費－県債発行額により算出)

○うち一般分の県債に係るもの…………… 577億円の黒字

○うち特別分の県債に係るもの…………… 233億円の赤字

《参考》プライマリーバランスの推移（当初予算ベース）

(単位 億円)

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
県 債 全 体	87	90	165	89	▲105	▲201	▲117	4	79	353
うち一般分	270	225	243	203	253	308	337	354	393	577
うち特別分	▲183	▲135	▲78	▲114	▲358	▲509	▲349	▲320	▲321	▲233

Ⅲ 喫緊に取り組むべき課題への対応

1 国の「好循環実現のための経済対策」

消費税率引上げによる駆け込み需要とその反動減の緩和を趣旨とする国の「好循環実現のための経済対策」に呼応し、県内景気・雇用の安定と向上に資するため、骨格予算ではあっても喫緊に取り組むべき課題として、国において措置された各種施策を活用しながら、平成25年度3月補正予算と合わせ、必要な予算措置を講じています。

－ 平成26年度当初予算における経済対策関連事業の概要 －

1 経済対策関連基金の積立て …… 10億7百万円

(単位 千円)

区	分	当初予算額
○消費者行政活性化基金（積増し）	《事業期間》 H21～H32	43,330
○安心こども基金（積増し）	《 》 H21～H26	646,204
○緊急雇用創出事業臨時特例基金（積増し）	《 》 H20～H26	19,980
○農業構造改革支援基金（積増し） ※農地中間管理機構による農地集積の実施に向け、H26.3月に設置	《 》 H25～	297,079
合	計	1,006,593

2 経済対策関連基金活用事業 …… 35億53百万円（詳細別紙）

(単位 千円)

区	分	当初予算額
○消費者行政活性化基金関係	3事業	87,822
○安心こども基金関係	2事業	793,337
○緊急雇用創出事業臨時特例基金関係（地域人づくり事業）	13事業	999,343
○緊急雇用創出事業臨時特例基金関係（住まい対策）	2事業	151,300
○森林整備加速化・林業再生基金関係	7事業	549,535
○農業構造改革支援基金関係	3事業	971,688
合	計	3,553,025

3 その他の事業 …… 45百万円（詳細別紙）

(単位 千円)

区	分	当初予算額
○風しん検査事業 ～無料抗体検査の実施		19,003
○新卒未就職者等早期就職サポート事業 ～長期実践研修の実施等		26,244
合	計	45,247

経済対策関連事業費総額 46億5百万円

《経済対策関連基金活用事業》

※金額は当初予算額、()内はうち基金活用額 (千円)

○ 消費者行政活性化基金関係 (3事業) 87,822 (68,658)

- ▼ 消費者対策総合推進事業【環境生活部】 62,129
(60,612)
県民の消費生活における安心・安全を確保するため、県・市町の役割分担に基づき、消費者相談対応を充実強化
○市町の生活相談員配置・講座開設等への補助
○法律相談窓口の設置、飲食事業者やホテル等への景品表示法の周知
- ▼ 食品衛生管理・表示適正化推進事業【環境生活部】 12,737
(4,869)
衛生管理の高度化、食品表示の適正化に向けた事業者の自主的な取組を促進するとともに、食の安心・安全に係る相談体制を整備
○食品関連事業者向けのセミナー開催、国や関係機関と連携した監視指導
○食の安心相談員の配置、食の安心モニターの養成
- ▼ 振り込め詐欺等被害防止コールセンター事業【警察本部】 12,956
(3,177)
振り込め詐欺等の被害防止を図るため、高齢者等への注意喚起架電を実施(高齢居住者の多い被害増加予測地区の重点実施、詐欺事案確認時における緊急架電の集中実施)

(千円)

○ 安心こども基金関係 (2事業) 793,337 (790,405)

- ▼ 私立学校耐震化促進事業【総務部】 120,000
(120,000)
認定こども園へ移行する私立幼稚園の耐震化を促進するため、園舎の耐震改築費用を助成(予定箇所数:改築1棟、負担割合:基金1/2、幼稚園1/2)
- ▼ 子育て支援特別対策事業【健康福祉部】 673,337
(670,405)
保育士の確保、保育や地域の子育て支援の充実、社会的養護の充実等に取り組み、子どもを安心して育てることができる体制を整備(保育所等整備事業、保育士人材確保等事業 等)

(千円)

○ 緊急雇用創出事業臨時特例基金関係 (13事業) 999,343 (945,100) 《地域人づくり事業》 ※再掲除き

[① 雇用拡大プロセス] 未就職卒業者や結婚・出産による離職から再就職を希望する女性求職者等の失業者に対して、地域の企業等で就業するために必要な知識・技術を習得させるための人材育成を行う事業

487,649 (432,800)

- 新 介護人材確保・能力育成事業【健康福祉部】 176,079
(176,079)
介護現場での業務に従事しながら、資格取得と正規雇用を目指す人材を育成
《直接雇用型》50人(雇用期間 1年上限)
《派遣型》30人(雇用期間 120日上限)

- 新 障害福祉サービス事業所等サポート事業【健康福祉部】 26,133
(26,133)
障害福祉サービス事業所等での勤務を行いながら、正規雇用を目指す人材を育成
《雇用予定人数》10人

新 産業支援サービス業人材育成事業【商工労働部】	32,111 (32,111)
産業支援サービスとして付加価値の高い事業アウトソーシング（BPO）モデルの構築を担う人材の育成と、モデルの県内普及 《雇用予定人数》6人	
新 中小企業人材育成・成長支援事業【商工労働部】	28,000 (28,000)
経営革新計画承認企業など新たな事業展開を行う中小企業の人材育成を支援（計画等の業務に従事する若年雇用者へのOJT・OFF-JT研修の実施） 《雇用予定人数》8人	
新 地域創業促進総合支援事業【商工労働部】	48,563 (41,531)
商工会議所等に配置したコーディネーターと経営指導員による起業家等への創業支援等（窓口相談、セミナー紹介、創業後のフォローアップ等） 《就業予定人数》96人	
新 子育て女性等就職応援事業【商工労働部】	11,600 (10,000)
再就職を希望する子育て女性等に対し、短期実践研修とチューター制による個別支援、子育て応援企業等での職場体験研修等を実施 《就業予定人数》16人	
新 6次産業化人材育成事業【農林水産部】	26,430 (26,430)
6次産業化の推進による農山漁村の活性化に向け、意欲ある若者等の就業を促進し、生産や加工販売等に係る知識・経営力の習得を支援 《雇用予定人数》8人	
▼ 森林バイオマスエネルギー活用促進事業【農林水産部】	21,815 (21,815)
森林バイオマスエネルギーの利用促進に向け、木質ペレットボイラー導入に必要な知識・技術を持つコーディネーターを養成 《雇用予定人数》4人	
▼ 新規漁業就業支援総合対策事業【農林水産部】	107,326 (62,137)
漁協・漁業会社が漁業就業を希望する失業者を雇用し、漁労作業の補助員の確保や、持続可能な漁業経営のノウハウを習得した漁業後継者を育成 《雇用予定人数》20人	
新 地域建設産業就業支援総合対策事業【土木建築部】	9,592 (8,564)
地域を支え得る建設産業の構築に向け、今後の建設産業を担う若年労働者の入職を促進（求人企業向け講習会・個別相談等の実施、交流会・説明会の開催） 《就業予定人数》30人	

[② 処遇改善プロセス] 非正規労働者の正社員化や販路拡大等の事業者の取組を支援することにより、在職者の賃金引上げ等の処遇改善を図る事業

46,736 (37,750)

新 地域人づくり処遇改善支援事業【商工労働部】	37,144 (37,144)
従業員の賃上げや正社員化、新入社員の定着率向上、その他実質的な収入増を伴う福利厚生の実施に資する事業を公募型プロポーザル方式により民間企業等に委託して実施 《処遇改善事業所数》75事業所	

[※予算額は再掲]

新 地域建設産業就業支援総合対策事業【土木建築部】	9,592 (606)
地域を支え得る建設産業の構築に向け、若年労働者の職場定着を支援（若年労働者向けカウンセリングの実施） 《処遇改善事業所数》30事業所	

〔③ 各プロセス共通〕

474,550 (474,550)

- ▼ **緊急雇用創出事業臨時特例基金補助事業【商工労働部】** 472,550
 (472,550)
 市町が実施する雇用拡大や処遇改善を図るための事業に対する補助
 ※右記は今回対策分の予算額 《雇用・就業予定人数》 206人
 《処遇改善事業所数》 205事業所

- ▼ **緊急雇用創出事業臨時特例基金管理事業【商工労働部】** 2,000
 (2,000)
 緊急雇用創出事業臨時特例基金を管理運用
 ※右記は今回対策分の予算額

(千円)

○ 緊急雇用創出事業臨時特例基金関係（2事業）
《 住まい対策 》

151,300 (149,636)

- 新生活困窮者自立促進支援モデル事業【健康福祉部】** 141,971
 (141,971)
 平成27年度から施行される新たな生活困窮者自立支援制度の円滑な導入に向け、モデル事業を実施
 （生活困窮者に対する相談支援、関係機関とのネットワークづくり）

- ▼ **生活保護業務電算処理事務費【健康福祉部】** 9,329
 (7,665)
 生活保護法の改正に伴い創設された就労自立給付金制度の施行（H26. 7. 1）
 に向け、給付金支払いのためのシステム改修を実施

(千円)

○ 森林整備加速化・林業再生基金関係（7事業）

549,535 (531,943)

- ▼ **森林整備加速化事業【農林水産部】** 292,000
 (284,000)
 造林事業により行う間伐等とも連携し、適正な森林整備や原木の安定的・効率的な供給に不可欠な林内路網の整備を支援

- ▼ **木材利用加速化事業【農林水産部】** 19,115
 (19,115)
 森林整備の効率的かつ円滑な実施及び低コストで安全な作業システムの確立を図るために必要な高性能林業機械等の導入等を支援

- ▼ **木材加工流通施設等整備事業【農林水産部】** 32,600
 (32,600)
 品質・性能の確かな県産木材の安定供給体制を構築し、県産木材の利用促進を図るため、木材加工流通施設等の整備を支援

- ▼ **森林バイオマスエネルギー活用促進事業【農林水産部】** 87,600
 (87,600)
 森林バイオマスエネルギーの利用促進に向けたシステム構築、開発等を支援
 ○森林バイオマス収集・運搬システム構築 《補助率》1/2
 ○森林バイオマス供給コスト支援 《補助単価》3,000円/m³
 ○木質ペレット・ボイラーの導入支援 《補助率》1/2

- ▼ **地域資源活用特用林産総合対策事業【農林水産部】** 4,028
 (4,028)
 原木しいたけ生産者の経営安定に向けた新たな需要創出への取組等を緊急的に支援
 ○新需要創出支援（学校給食や高齢者福祉施設等への販路開拓 等）
 ○売れるしいたけ生産実証支援（試験栽培による最適品種の生産実証）

▼ 森林づくり担い手支援総合対策事業【農林水産部】 48,192
 (38,600)
 高性能林業機械等による森林整備を安全かつ円滑に実施できるよう、高性能
 林業機械等の操作に従事する者に対する特別教育等を支援

▼ 松くい虫等対策事業【農林水産部】 66,000
 (66,000)
 シカ被害が発生している森林等における被害防護ネットの設置等を支援

(千円)

○ 農業構造改革支援基金関係 (3事業)	971,688 (680,204)
----------------------	-------------------

新 農地中間管理機構事業【農林水産部】 405,266
 (257,767)
 新たに設置する農地中間管理機構が実施する農地集積の取組を支援し、集落
 営農法人等を中核とした生産構造づくりを推進

《事業主体》(公財)やまぐち農林振興公社
 《負担割合》国7/10相当額(県は残額)
 《集積目標》1,700ha(平成26年度)

新 機構集積協力金交付事業【農林水産部】 378,900
 (378,900)
 農地中間管理機構に対して農地の貸付を行う農業者等への協力金の交付

《事業主体》市町
 《負担割合》国10/10
 《交付額》地域集積：20～36千円/10a、経営転換：300～700千円/戸

▼ 農業委員会費【農林水産部】 187,522
 (43,537)
 農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約化に資する農業会議や農
 業委員会の取組を支援

○農業委員会が作成する農地台帳の電算化
 ○農業委員会等が行う遊休農地の所有者の利用意向調査等

(千円)

経済対策関連基金活用事業合計 (30事業)	3,553,025 (3,165,946)
-----------------------	-----------------------

※金額は当初予算額、()内はうち基金活用額

《その他の事業》

(千円)

新 風しん検査事業【健康福祉部】 19,003
 先天性風しん症候群の患者発生の予防策として、効果的な予防接種につな
 がるよう、無料の抗体検査を実施

《対象者》主として妊娠を希望する女性
 《事業内容》医療機関において無料の抗体検査を実施(約570箇所)

新 新卒未就職者等早期就職サポート事業【商工労働部】 26,244
 新卒未就職者等に対して総合的な研修を実施し、早期正社員化を支援

○資格取得等を目的とした長期(9ヶ月)の実践研修・企業実習の実施
 ○若者就職支援センターとの連携によるキャリアカウンセリング等の実施

《参考》平成25年度3月補正予算における経済対策関連事業の概要

1 公共事業の追加 …………… 69億61百万円

(単位 千円)

区		分	補正予算額
○補助公共事業			6,134,663
農林水産部	農業農村整備、造林、林道、治山、漁港等		1,283,646
土木建築部	道路、河川、砂防、港湾、住宅等		4,851,017
○直轄事業負担金			826,443
農林水産部	国営農地再編整備		223,000
土木建築部	道路、河川、港湾		603,443
合		計	6,961,106

2 経済対策関連基金の積立て …… 24億66百万円

(単位 千円)

区		分	補正予算額
○消費者行政活性化基金(積増し)		《事業期間》H21～H32	23,736
○地域自殺対策緊急強化基金(積増し)		《 ” 》H21～H26	15,725
○安心こども基金(積増し)		《 ” 》H21～H26	305,393
○緊急雇用創出事業臨時特例基金(積増し)		《 ” 》H20～H26	1,140,241
○農業構造改革支援基金(新設)		《 ” 》H25～	479,120
○森林整備加速化・林業再生基金(積増し)		《 ” 》H21～H26	502,000
合		計	2,466,215

3 その他の事業 …………… 4億86百万円

(単位 千円)

区		分	補正予算額
○私立学校耐震化促進事業		～耐震補強費用の助成	67,256
○地域少子化対策強化事業		～地方の実情に応じた少子化対策の実施	53,659
○障害者福祉施設整備費補助事業		～改築・スプリンクラー整備費の補助	92,410
○医療施設スプリンクラー等整備事業		～有床診療所等への整備費の補助	181,800
○農業用小水力エネルギー等利活用促進事業		～小水力発電の概略設計	25,000
○特別支援学校施設整備費		～下関南総合支援学校非構造部材の耐震化	63,491
○その他		～各種制度改正に伴うシステム改修、市町への情報提供等	2,021
合		計	485,637

経済対策関連事業費総額 99億13百万円

(平成25年度3月補正予算分+平成26年度当初予算分 145億18百万円)

2 社会保障・税一体改革

平成26年4月からの消費税率引上げによる地方消費税等の増収分は、法令の規定により、年金、医療、介護、少子化対策（社会保障4経費）その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生）に要する経費に充てることとされています。

本県における増収分は、当初予算時点で約47億円と見込んでおり、全額を子ども・子育て支援や医療・介護の充実、社会保障の安定化など、社会保障施策に要する経費の財源として活用しています。

なお、増収分のうち、消費税の交付税法定率の引上げに係る地方交付税の配分額は、平成26年度の交付税算定により確定することや、社会保障制度改革に伴う国の新たな制度が検討中であること等から、増収分の活用については、今後の税収動向も踏まえながら、必要に応じて見直しを行うこととしています。

1 消費税率引上げによる増収見込額（県分）…… 47億43百万円

（単位 百万円）

区 分		H26見込額	[参考] 地方全体
地 方 消 費 税 の 税 率 引 上 げ	引上げ分の地方消費税収（清算後ベース） （現行税率（消費税率換算）1% → 1.7%） ①	5,076	4,696 億円
	引上げ分の地方消費税市町交付金 ②	2,504	
	実 質 増 収 額 （①－②）	2,572	
消費税の交付税法定率引上げに伴う地方交付税の増 （現行法定率（消費税率換算）1.18% → 1.40%）		2,171	2,334 億円
合 計		4,743	7,030 億円

※地方消費税の税率引上げ分は、国の通知に基づき、引上げ後の地方消費税収（清算後ベース）の2/12相当額から市町への交付金を除いた額として機械的に算出（平年度化はH27以降）。

※消費税の交付税法定率引上げに伴う地方交付税の増については、地方全体での交付税原資の増加額を、平成24年度交付税算定における関係費目の本県シェアにより按分して算出。

2 社会保障施策に要する経費への充当 …………… 47億43百万円

（単位 百万円）

区 分		当初予算額	[参考] 地方全体
○ 社会 保 障 の 充 実		1,461	2,713 億円
	子ども・子育て支援の充実（保育緊急確保事業等）	372	1,616 億円
	医療・介護の充実（国保基盤安定化対策費等）	1,089	1,097 億円
○ 社会 保 障 の 安 定 化 高齢化等に伴う自然増や、安定財源が確保できていない 既存の社会保障費		3,282	3,539 億円
○ 社会 保 障 4 経 費 の 公 経 済 負 担 の 増		（上記に含む）	778 億円
合 計		4,743	7,030 億円

《増収分の充当内訳》

(単位 千円)

区 分		充 当 事 業	当初予算額	
社 会 保 障 の 充 実	子ども・子育て支援の充実 待機児童の解消と子育ての充実 児童地域の推進・支援	新 保育緊急確保事業【健康福祉部】 平成27年度から本格実施となる子ども・子育て支援新制度への円滑な移行を図るため、待機児童の解消、保育の充実のための取組など、新制度における各種事業を先行的に実施 ○認定こども園事業 ○保育士等処遇改善臨時特例事業 ○地域子育て支援拠点事業 ○一時預かり事業 等	354,978	
		児童保護費（私立保育所等での受入児童数増加分）	17,317	
		社会的養護の充実等 子育て支援特別対策事業	150	
	計		372,445	
	医 療 ・ 介 護 の 充 実	医療・介護サービスの提供体制の改革 医療機能の分化・連携等のための医療機関等への新たな財政支援制度関連分（増収活用分） ○地域医療支援センター運営事業 ○看護師等養成事業 等 ※今後、新たな基金を創設予定（国2/3、県1/3）	医療機能の分化・連携等のための医療機関等への新たな財政支援制度関連分（増収活用分）	127,654
			認知症疾患医療センター事業	11,570
			地域支援事業交付金	12,990
		医療保険制度の改革	国保基盤安定化対策費（保険料軽減制度の拡充分）	458,558
			後期高齢者医療保険基盤安定化対策費（ 〃 ）	239,111
			国民健康保険財政調整交付金	5,000
難病・小児慢性特定疾患への対応 難病患者治療研究事業 （小児慢性特定疾患分を含む）		234,126		
計		1,089,009		
充実分計		1,461,454		
社 会 保 障 の 安 定 化	高齢化等に伴う自然増や、安定財源を確保できていない既存の社会保障費 ⇒ 上記経費に係る所要一般財源総額 883.6億円の一部に充当	3,281,546		
安定化分計		3,281,546		
合 計	(= 増収分同額)	4,743,000		

《参考》社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費（H26当初予算）

○経費の総額 …………… 1,061.0億円（うち一般財源 898.2億円）

○上記に充てる引上げ分の地方消費税収 …… 25.7億円（市町交付金を除く）

（単位 千円）

区 分	経 費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源		一 般 財 源		
		国支出金	そ の 他	引上げ分の 地方消費税	そ の 他	
社 会 福 祉	社会福祉総務費	320,672	815	141,977		177,880
	障害者福祉費	6,642,113	124,960	36,678		6,480,475
	老人福祉費	1,490,348	32,624	360,138		1,097,586
	福祉医療対策費	3,813,327				3,813,327
	厚生諸費	1,061,792	63,904	343,120		654,768
	人権推進費	184,939	123,045			61,894
	遺家族等援護費	20,101	13,961	17		6,123
	児童福祉総務費	1,032,421	57,365	18,492		956,564
	児童福祉対策費	4,098,441	973,661	1,156,101	355,128	1,613,551
	児童措置費	7,749,415	1,250,993	11,525	17,317	6,469,580
	母子福祉費	276,651	63,938	68,570		144,143
	児童福祉施設費	296,020	105,725	35,602		154,693
	女性保護指導費	50,627	17,848	127		32,652
	生活保護総務費	594,845	4,357	7,665		582,823
	扶助費	539,736	383,052			156,684
	予防費	2,895	1,391	129		1,375
	医薬総務費	9,106	9,096	6		4
	労政総務費	4,470				4,470
	労働教育費	29,221	223	102		28,896
	労働福祉費	18,290		10,395		7,895
	職業能力開発総務費	360,519	70,911	480		289,128
	職業能力開発校費	1,092,427	903,591	34,354		154,482
	雇用対策費	1,128,761	39,237	856,578		232,946
	教育指導費	18,980		3,084		15,896
	教育振興費	15,736	2,733			13,003
	特別支援学校費	1,100,319	284,067	479,986		336,266
	社会教育総務費	48,684	24,342			24,342
社会教育施設費	2,779	1,324	10		1,445	
保健体育総務費	4,828	106			4,722	
私学振興費	3,036,703	544,070			2,492,633	
小 計	35,045,166	5,097,339	3,565,136	372,445	26,010,246	
社 会 保 険	老人福祉費	42,992,778		1,800,000	1,362,647	39,830,131
	国民健康保険調整費	13,804,636			463,558	13,341,078
	小 計	56,797,414	0	1,800,000	1,826,205	53,171,209
保 健 衛 生	公衆衛生総務費	430,274	10,742	253		419,279
	結核対策費	52,362	29,473			22,889
	予防費	2,981,605	1,455,764	2,003	234,126	1,289,712
	精神衛生費	2,777,676	1,345,619	37,326	11,570	1,383,161
	母子保健費	302,145	5,520	104,024		192,601
	保健所費	2,282,570	2,379	2,498		2,277,693
	医薬総務費	166,282		2,466		163,816
	医務費	2,902,626	2,020,937	437,296	127,654	316,739
	看護業務指導管理費	440,196	222,810	27,245		190,141
	看護師等養成費	97,852		22,477		75,375
	薬務費	19,259		52,118		▲32,859
	病院費	1,808,409	37,143			1,771,266
小 計	14,261,256	5,130,387	687,706	373,350	8,069,813	
合 計	106,103,836	10,227,726	6,052,842	2,572,000	87,251,268	

3 国の政策見直し – (1) 高校実質無償化の見直し

高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を適正に行うため、国において、いわゆる「高校実質無償化」が見直しされ、平成26年度から新たな制度が実施されることから、本県も、これに対応した所要の予算措置を講じています。

1 国の制度見直し

【現行制度】 公立高等学校等 …… 授業料不徴収
私立高等学校等 …… 世帯の所得状況に応じた就学支援金を交付

【見直しの概要】

- 公立・私立で二本立てとなっている現行制度を就学支援金制度に一本化。
- 就学支援金の新たな支給要件として、所得制限を導入。
※新制度については、平成26年度入学生（1年生）から学年進行で適用。
- 所得制限により捻出される財源は、国の制度として、低所得者世帯等の生徒に対する支援の拡充（奨学のための給付金制度の創設等）に活用。

2 就学支援金の概要

※対象経費は授業料

(1) 対象者

区分	現行制度	新制度
公立 高校等	○公立高等学校に在籍する生徒 （中等教育学校（後期課程）を含む）	○公立高等学校に在籍する生徒 （中等教育学校（後期課程）を含み、市立分も県で予算措置）
私立 高校等	○高等学校に在籍する生徒 ○専修・各種学校（高等課程など 高等学校に類する課程）に在籍する生徒	○高等学校に在籍する生徒 ○専修・各種学校（高等課程など 高等学校に類する課程、国家資格者養成課程）に在籍する生徒

※新制度においては、公立、私立ともに、高等学校等を中退した者が再度入学し、学び直す場合にも、就学支援金相当額を支給（卒業までの最長2年）。

(2) 支給額

《負担割合》国10/10

区分	所得要件	現行制度	新制度
公立 高校等	年収約910万円未満	授業料不徴収 （所得制限なし） ※不徴収相当額は、 国交付金及び交付税 により措置。	就学支援金 全日制 9,900円/月 定時制 900円/月 通信制 100円/単位
	年収約910万円以上		対象外

区分	所得要件	現行制度（上限額）	新制度（上限額）
私立 高校等	年収約250万円未満	19,800円／月(2.0倍)	24,750円／月(2.5倍)
	年収約250～350万円未満	14,850円／月(1.5倍)	19,800円／月(2.0倍)
	年収約350～590万円未満	9,900円／月 (標準額)	14,850円／月(1.5倍)
	年収約590～910万円未満		9,900円／月(標準額)
	年収約910万円以上		対象外

※授業料が上記の額より低い場合は、授業料が上限。

3 奨学のための給付金の概要

※対象経費は授業料以外

(1) 支給要件

市町村民税非課税世帯の生徒（平成26年4月以降の入学者）

(2) 対象となる学校の種類

- 高等学校（全日制・定時制・通信制）、中等教育学校（後期課程）
- 専修・各種学校（高等課程など高等学校に類する課程、国家資格者養成課程）
- 高等専門学校（1～3年生）

(3) 支給額

《負担割合》国1／3、県2／3

区分	公立高校等	私立高校等	支給の考え方	
生活保護世帯	32,300円／年	52,600円／年	修学旅行費相当額	
生活保護世帯以外	第1子の高校生等 がいる世帯	37,400円／年 (通信制27,800円)	38,000円／年 (通信制28,900円)	教科書費、教材費 学用品費、通学用品費 相当額
	23歳未満の扶養さ れている兄・姉が いる世帯で第2子 以降の高校生等が いる世帯	129,700円／年 (通信制36,500円)	138,000円／年 (通信制38,100円)	教科書費、教材費 学用品費、通学用品費 校外活動費、生徒会費 PTA会費等相当額

《関連事業》

新 公立高等学校等就学支援事業【教育委員会】	(千円) 819,213
▼ 私立高等学校等就学支援事業【総務部】	2,003,066
授業料負担を軽減するため、国の制度に沿って就学支援金を支給	
新 国公立高校生奨学給付金事業【教育委員会】	114,774
新 私立高校生等奨学給付金事業【総務部】	50,616
低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学のための給付金を支給	

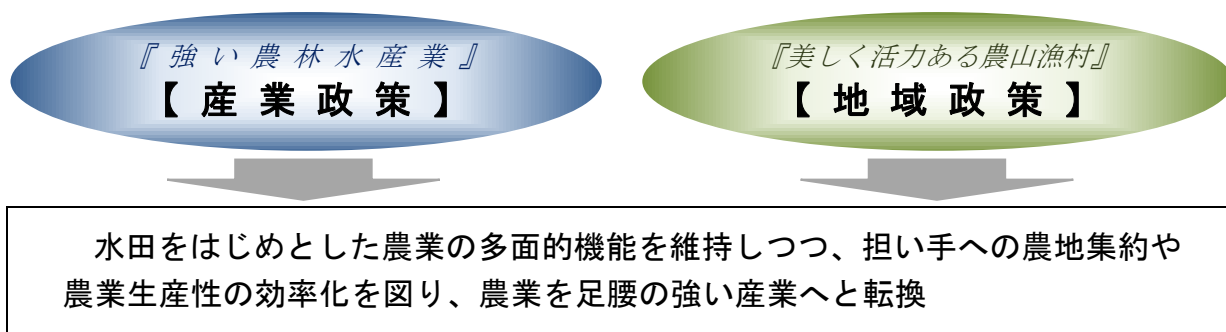
3 国の政策見直し - (2) 農業政策改革

国においては、平成25年12月に「農林水産業・地域の活力創造プラン」を策定し、その中で、農業を足腰の強い産業としていくための政策（産業政策）と、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための政策（地域政策）を、車の両輪として推進していく構造改革の方向性が示されました。

これに基づき、平成26年度から各般の対策が新規展開されることから、本県としても国の改革に的確に対応し、本県農業の再生・強化を進めていくため、まずは、農地集積の加速化に向けた新たな体制づくりに取り組みます。

1 国の改革の方向

農山漁村に受け継がれた豊かな資源を活用した「攻めの農林水産業」の実現



新たな農業・農村政策 ~ 4つの改革 ~

① 農地中間管理機構の制度化

地域内で分散錯綜する農地や、高齢等による担い手不在農地を、農業経営の効率化を進める担い手へ営農しやすいまとまった形に集約して貸付

▼農地の利用再編成を進める中間的な受け皿として整備・活用

② 経営所得安定対策の見直し

産業政策の観点から、一律の支払である「米の直接支払交付金」等を見直し、認定農業者を「米・畑作物の収入減少影響緩和対策」等へ誘導

▼意欲ある農業者が自らの経営判断で作物選択できる環境の整備

③ 水田フル活用と米政策の見直し

行政による米生産数量目標配分を見直し、地域で策定する作物振興計画「水田フル活用ビジョン」に基づいて、需要に応じた多様な作付を実施

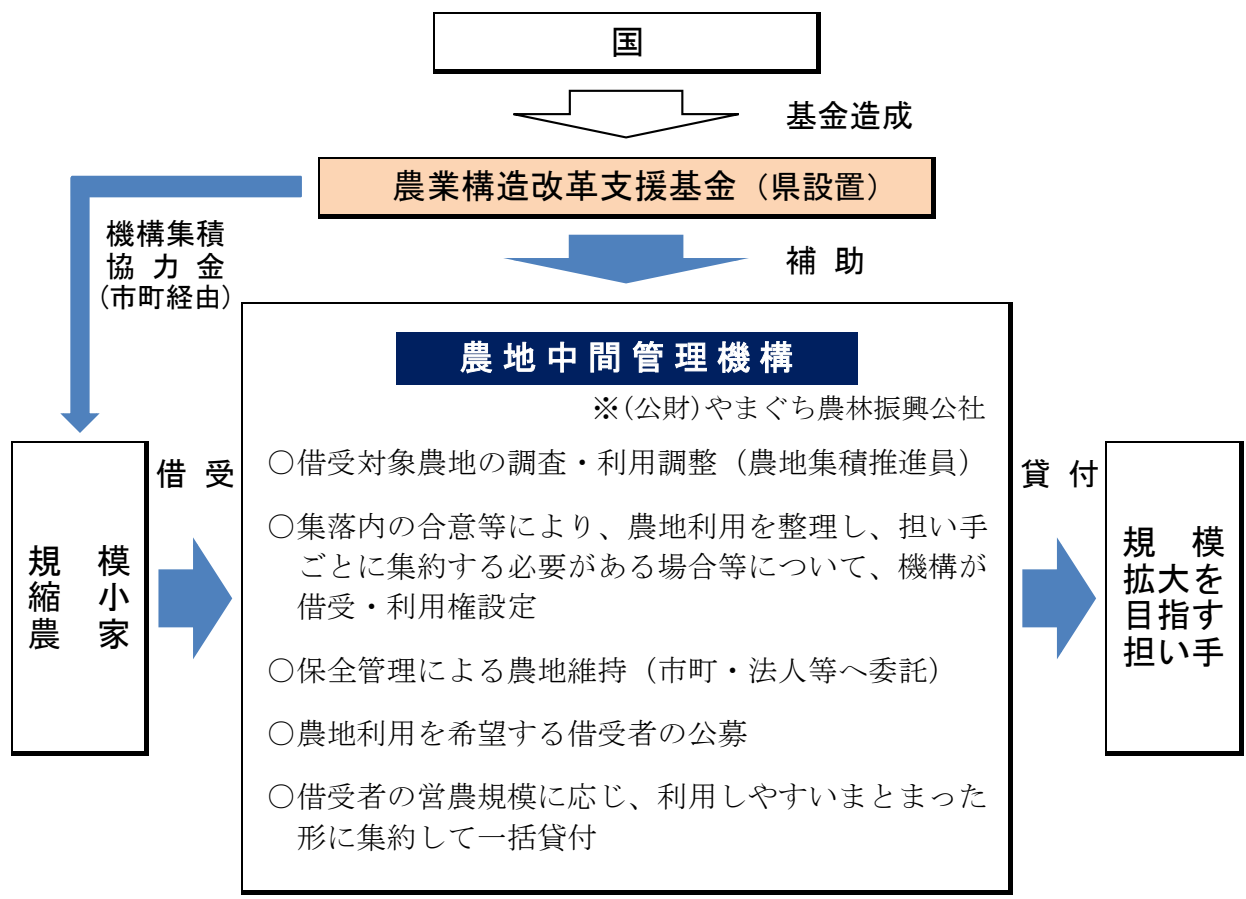
▼需要に応じた主食用米生産や魅力的な産品の産地づくりを支援

④ 日本型直接支払制度の創設

担い手に集中する水路・農道等の管理を地域で支える活動体制に転換・強化し、中山間地域等での営農コストや環境保全効果の高い営農コストを支援

▼農業・農村の機能維持と担い手の負担軽減による営農継続支援

2 農地中間管理機構の概要



※H26農地集積目標：1,700ha

《農地中間管理機構関連事業》

	(千円)
新 農地中間管理機構事業【農林水産部】	405,266
農地中間管理機構を新たに設置し、分散した農地を借り入れて、担い手が利用しやすい形で貸し付ける農地集積を支援し、集落営農法人等を中核とした生産構造づくりを推進	
新 農地中間管理推進事業【農林水産部】	28,771
農地中間管理機構事業に関連して、新たな農地の受け手となる新規就農者等に対し、農地賃料を助成するとともに、農地中間管理機構の農地買入に係る利子補給等の支援を実施	
新 機構集積協力金交付事業【農林水産部】	378,900
地域の話し合いに基づき、農地中間管理機構を通じて農地の貸付を行う農業者や、農地の集積を行う地域に対して協力金を交付し、担い手への農地集積・集約化を加速的に推進	
《事業主体》市町 《交付額》地域集積 20～36千円/10a、経営転換 300～700千円/戸	
▼ 農業委員会費（機構関連事業分）【農林水産部】	74,177
農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約化に資する農業会議や農業委員会の取組を支援（農地台帳の電算化、遊休農地の所有者の利用意向調査、権利調査支援 等）	
▼ 農業構造改革支援基金造成事業【農林水産部】	297,079
国補助金を原資とする基金の積立て（※新規造成は平成25年度3月補正予算で実施）	

IV 施策分野別主要事業

	(頁)
1 地域経済の活性化	21
(1) やまぐち産業戦略推進計画の推進	21
(2) 農林水産業の再生・強化	31
2 人材の育成	34
3 地域づくりの推進	41
4 安心・安全の確保	46

1 地域経済の活性化 – (1) やまぐち産業戦略推進計画の推進

– やまぐち産業戦略推進計画関連事業 総括表 –

(単位 千円)

戦略・プロジェクト名	当初予算額
【重点戦略】 国際競争に打ち勝つ「瀬戸内産業再生戦略」 ○ 物流拠点港湾の機能強化 ○ 工業用水の安定供給 ○ 物流等基盤の強化 ○ 付加価値の高い研究開発・設備投資の促進	24,253,252
【重点戦略】 全国をリードする「医療関連産業育成・集積戦略」 ○ 研究開発・事業化の促進 ○ 新規立地・拡大投資の促進	1,197,170
【重点戦略】 次代を担う「水素等環境関連産業育成・集積戦略」 ○ 水素利活用による産業振興と地域づくり ○ 環境・エネルギー産業の育成・集積	4,674,304
【重点戦略】 おいでませ！「宿泊者数500万人戦略」 ○ プロモーションの強化と観光資源の充実 ○ 「明治維新」をテーマとした観光ブランドの構築 ○ 外国人観光客倍増に向けた国際観光の推進 ○ 県産農林水産物の活用による食の魅力向上	346,967
【重点戦略】 地域が輝く「農林水産業活力向上戦略」 ○ アジアに向けた県産農林水産物の輸出拡大 ○ 県産農林水産物の活用による食の魅力向上《再掲》	192,137
【戦略】 技術力のある中堅・中小企業成長戦略 ○ 技術革新や経営革新による中堅・中小企業の成長 ○ 建設産業の再生・強化	68,975,863
【戦略】 新たな地産地消開拓戦略 ○ コンクリート舗装の活用促進	15,413
【その他】 その他の取り組むべき施策 ○ コンパクトなまちづくりの実現 ○ ものづくり産業等を支える人財の育成	1,276,066
【共通】 やまぐち産業戦略基金積立金等	1,021,441
合 計	101,952,613
再 掲 除 き	96,893,935
一 般 会 計	92,477,076
特 別 会 計 (中小企業近代化資金、港湾整備事業)	2,430,500
企 業 会 計 (電気事業、工業用水道事業)	1,986,359

《戦略ごとの主な関連事業》

【重点戦略】 国際競争に打ち勝つ「瀬戸内産業再生戦略」

〈プロジェクト〉 物流拠点港湾の機能強化

	(千円)
▼ 「港の底力」活性化事業【土木建築部】	49,400
物流コスト削減に資する大型船舶入港の早期実現に向けた取組と航路誘致を促進 (港湾利用に関する推進計画素案の策定、ポートセールスの強化)	
▼ 下関・北浦海域沖合人工島建設事業費【土木建築部】	18,798
下関市が推進する沖合人工島建設事業に係る県負担金 (総事業費：755億円、H26事業：廃棄物埋立護岸等 0.7億円)	
▼ 港湾・埋立事業【土木建築部】	718,046
下関市が管理する下関港及び沖合人工島に関する県負担金 (下関港の維持管理費・開発、沖合人工島建設事業に係る公債費)	
▼ 公共事業【土木建築部】	3,004,827
○補助公共 三田尻中関港、宇部港 等 ○直轄負担金 徳山下松港、宇部港 等	
▼ 港湾整備事業（特別会計）【土木建築部】	900,000
徳山下松港コンテナターミナル再編 等	

〈プロジェクト〉 工業用水の安定供給

	(千円)
▼ 工業用水道事業（企業会計）【企業局】	1,853,359
○島田川工業用水道建設事業 設計業務 ○周南工業用水道事業 徳山導水路改良、配水管改良 ○厚東川工業用水道事業 水路橋改築 ○厚東川第2期工業用水道事業 バイパス管布設 ○木屋川工業用水道事業 二条化計画設計業務 等	

〈プロジェクト〉 物流等基盤の強化

	(千円)
▼ 高速交通道路網調査費【土木建築部】	24,000
地域高規格道路等の今後の整備方針等を検討するため、必要な調査を実施 ○県全域の広域道路ネットワークの整備効果の検討 ○地域高規格道路下関北九州道路 経済影響調査 ○国道188号岩国南バイパス南伸 アクセス道路の概略設計 等	
▼ 山陰道整備促進事業【土木建築部】	15,000
山陰道の早期整備に向け、国と連携して必要な調査を実施 (国の検討結果を踏まえたアクセス道路の予備設計 等)	
▼ 公共事業【土木建築部】	15,933,022
○補助・単独公共 小郡萩道路（絵堂～萩）、山口宇部道路（小郡JCT） 等 ○直轄負担金 長門・俵山道路、下関北バイパス 等	

〈プロジェクト〉 付加価値の高い研究開発・設備投資の促進

(千円)

- ▼ 産業戦略研究開発助成事業【商工労働部】 600,000
 医療関連や環境・エネルギー分野の研究開発に対する各研究段階をカバーした補助を実施
 ○技術シーズ調査 《補助率》 10/10 (上限200万円)
 ○研究開発・実証試験 《補助率》 2/3 (大規模枠：上限1億円、一般枠：上限2,000万円)
 ○知財戦略的活用 《補助率》 2/3 (上限50万円)
- ▼ 産業技術センター運営費交付金【商工労働部】 584,667
 (地独) 山口県産業技術センターの中期計画に基づく自主的・自律的な業務運営に必要な経費を交付 (第2期中期計画期間：平成26年度～平成30年度の5年間)
- ▼ 産業技術センター施設設備費【商工労働部】 26,000
 (地独) 山口県産業技術センターの試験研究機器等の更新や新規導入経費の一部を交付
- ▼ 企業立地推進強化事業【商工労働部】 18,500
 市町や関係機関と連携し、企業誘致に関する情報の収集・分析、企業へのアプローチやアフターケアの実施など、効果的・効率的な誘致活動を展開
- ▼ 企業立地促進補助事業【商工労働部】 300,000
 工場建設や関連施設の整備に係る経費の一部を補助し、県外企業の誘致による外部活力の導入や、県内企業の内発展開を促進
- ▼ 産業団地分譲加速化事業【商工労働部】 207,633
 地元市と連携し、企業の産業団地取得に対する経費助成や販売促進PR等により、産業団地の分譲を推進
 ○県関与団地取得経費の一部補助 《補助率》 80% (県40%、市40%)

【重点戦略】 全国をリードする「医療関連産業育成・集積戦略」

〈プロジェクト〉 研究開発・事業化の促進

(千円)

- ▼ やまぐち医療関連成長戦略推進事業【商工労働部】 10,500
 企業・大学・関係機関のネットワークの強化等により、医療関連産業の県内集積を促進 (シンポジウム、関係団体交流会・専門セミナー、医療機関における現場ニーズ調査、医療関連産業参入に向けたマッチングの実施)
- ▼ 次世代産業クラスター形成事業【商工労働部】 49,870
 本県産業の特性や強みを活かして産学公連携による研究開発・新事業展開を促進し、環境・エネルギー分野や医療関連分野における産業クラスターの形成を推進 (各産業クラスターにおけるイノベーション推進体制の整備)
- ▼ 産業戦略研究開発助成事業《再掲》【商工労働部】 600,000

〈プロジェクト〉 新規立地・拡大投資の促進

(千円)

- ▼ 企業立地推進強化事業 《再掲》【商工労働部】 18,500
- ▼ 企業立地促進補助事業 《再掲》【商工労働部】 300,000
- ▼ 産業団地分譲加速化事業《再掲》【商工労働部】 207,633

【重点戦略】 次代を担う「水素等環境関連産業育成・集積戦略」

〈プロジェクト〉 水素利活用による産業振興と地域づくり

	(千円)
▼ 液化水素エネルギー利活用プロジェクト推進事業【商工労働部】 ……	28,000
液化水素エネルギー利用製品の試作開発を支援し、県内企業の新事業展開を促進	
○試作開発支援 《補助率》1/2	
▼ 産業戦略研究開発助成事業 《再掲》【商工労働部】 ……	600,000
▼ 次世代産業クラスター形成事業《再掲》【商工労働部】 ……	49,870

〈プロジェクト〉 環境・エネルギー産業の育成・集積

	(千円)
▼ 再生可能エネルギー普及啓発事業【環境生活部】 ……	3,665
県民、事業者における再生可能エネルギーの導入促進等に向けた普及啓発 (再エネコーディネーターの配置、再エネアドバイザーの派遣、シンポジウムの開催 等)	
▼ 再生可能エネルギー関連設備導入支援事業【環境生活部】 ……	109,088
県産登録された住宅用太陽光発電システム、太陽熱利用システム等の再生可能エネルギー関連設備の導入を支援し、県内再生可能エネルギー関連産業の振興を促進	
《補助単価》 太陽光発電システム 1万円/kW (10kW未満)	
太陽熱利用給湯システム 1.2万円/m ² (上限4m ²)	
地中熱利用システム等 定額 10万円 (延床面積125m ² 以上)	
▼ 地球にやさしい環境づくり融資事業【環境生活部】 …… [融資枠] 20億円	
太陽光発電システム等の環境保全型施設を整備する個人や中小企業に対する融資	
※住宅用太陽光発電については、利子補給により貸付金利を引下げ (金利1.7%→1.0%)	
▼ 農業用小水力エネルギー等活用促進事業【農林水産部】 ……	14,000
土地改良施設の維持管理費や管理労力の軽減を図るため、農地・農業用施設が有する小水力エネルギーの利活用を促進	
(小水力発電所の整備調査：3箇所、地域での小水力利活用実証：2箇所)	
▼ 小水力発電設置促進事業 (企業会計)【企業局】 ……	133,000
小水力発電の開発に取り組み、モデルとして活用を図ることにより、小水力発電施設の設置を促進 (宇部丸山発電所の建設)	
▼ 農山漁村再生可能エネルギー活用推進事業【農林水産部】 ……	4,000
太陽光等再生可能エネルギーの農業用施設等への活用を目的とした導入可能性モデルの事例検証 (太陽光発電：4事例、木質ペレットボイラー：4事例)	
▼ 森林バイオマスエネルギー活用促進事業【農林水産部】 ……	262,557
森林バイオマスエネルギーの利用促進に向けたシステム構築、開発等を支援	
○森林バイオマス収集・運搬システム構築 《補助率》1/2	
○森林バイオマス供給コスト支援 《補助単価》3,000円/m ³	
○木質ペレット・ボイラーの導入支援 《補助率》1/2 等	
▼ 産業戦略研究開発助成事業 《再掲》【商工労働部】 ……	600,000
▼ 次世代産業クラスター形成事業《再掲》【商工労働部】 ……	49,870

【重点戦略】 おいでませ！「宿泊者数500万人戦略」

〈プロジェクト〉 プロモーションの強化と観光資源の充実

(千円)

- ▼ (株)おいでませ山口県観光プロジェクト推進事業【商工労働部】 …… 64,000
 「(株)おいでませ山口県」による戦略的な観光プロモーションや誘客対策を実施
 (キーパーソン等を活用した効果的な観光情報発信、著名シェフの活用等による食をテーマとした県内外のイベント開催、「やまぐち味紀行」等の素材を組み込んだ旅行商品造成)
- ▼ やまぐち情報発信事業【商工労働部】 …… 10,000
 山口県PR本部長「ちよるる」の積極的な活用による情報発信
 (県内外におけるイベントへの出演や、メディアを活用した情報発信 等)
- ▼ 広域観光力強化事業【商工労働部】 …… 15,800
 外部専門家の活用による広域エリアでの観光素材の充実やイベント、ルート開発等を支援
 (「観光力強化特別地域」への広域観光プロデュースチームの派遣(県内3地域)、広域観光ルートの開発や旅行商品造成の支援)
- ▼ 宿泊地等魅力創造支援事業【商工労働部】 …… 12,000
 県内宿泊地(温泉地)における統一テーマに沿った景観整備やサービス充実等の取組を支援
 ○宿泊地の魅力向上のためのソフト・セミハード事業への補助 《補助率》1/3
- ▼ コンベンション等誘致強化事業【商工労働部】 …… 8,000
 宿泊客数の拡大に向け、コンベンション等の誘致を強化
 (県観光連盟コンベンション部門の体制整備、大都市圏での誘致活動等の取組支援)
- ▼ やまぐちスロー・ツーリズム推進事業【総合企画部】 …… 6,000
 農山漁村と都市との交流を拡充し、地域活性化を図るため、やまぐちスロー・ツーリズムの取組を推進(体験型教育旅行受入地域の拡大、農林漁家民宿の開業促進)

〈プロジェクト〉 外国人観光客倍増に向けた国際観光の推進

(千円)

- ▼ (株)おいでませ山口県観光プロジェクト推進事業【商工労働部】 …… 6,000
 「(株)おいでませ山口県」による海外に向けた戦略的な観光情報の発信《国際観光分》
 (東アジア(韓国・台湾)での国際観光展への出展やSNSによる情報発信)
- ▼ 外国人宿泊観光客数倍増事業【商工労働部】 …… 17,000
 外国人宿泊観光客の倍増を目指し、訪日旅行商品の造成を支援
 ○県内に宿泊する新規訪日旅行造成の周遊経費、企画・広告宣伝費の一部補助
 《補助要件》年間延べ100人以上が県内宿泊する旅行商品 《補助限度額》100万円/1企画
- ▼ 世界文化遺産登録推進事業【教育委員会】 …… 10,000
 「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の平成27年度における世界文化遺産登録に向けた取組を推進
 (講演会・社会見学の実施(県実行委員会負担金)、構成資産の補修・整備 等)
- ▼ 文化財調査指導費【教育委員会】 …… 8,030
 世界遺産登録推進協議会(8県11市)による登録に向けた取組の実施《協議会負担金分》
 (ICOMOS現地調査に係る対応(H26.8月頃)、国際シンポジウムの開催、海外に向けた情報発信)

〈プロジェクト〉 県産農林水産物の活用による食の魅力向上

(千円)

- ▼ 味な都・やまぐち推進事業（うちブランド推進分）【農林水産部】 45,000
 味や品質に優れる「やまぐちブランド」を核とした県産農林水産物の需要拡大を推進
 （ブランドの登録拡大と普及・定着、取扱店の設置拡大、シーズンキャンペーンの実施、県内外への販路拡大 等）
- ▼ 地どりブランド生産拡大支援事業【農林水産部】 2,544
 黒かしわ地どりのブランド確立に必要な安定供給体制の整備を支援
 ○鶏舎施設整備、飼養環境整備に対する補助 《補助率》1/2
- ▼ やまぐちジビエ流通システム構築事業【農林水産部】 1,000
 県域における野生鳥獣の食肉（ジビエ）利用の促進に向け、加工流通システム構築のための取組を実施（広域連携体制づくり、高品質ジビエの販売に向けた加工流通基準の策定）
- ▼ 資源管理推進事業【農林水産部】 27,987
 トラフグ、ヒラメなど資源状態が悪化している魚種の資源回復・造成を推進
 （状況調査と取組の実証、トラフグ種苗放流支援、ヒラメ種苗・抱卵ガザミ放流支援 等）
- ▼ 公共事業【農林水産部】 90,300
 下関漁港機能強化事業の実施
 （高度衛生管理型荷捌き所、耐震強化岸壁等の整備 ～ H26事業：設計）
- ▼ 下関漁港機能強化事業（高度衛生管理対策）【農林水産部】 3,300
 下関漁港における高度衛生管理型荷さばき所等の施設整備に併せ、ソフト面からの高度衛生管理対策を実施（推進体制の整備、高度衛生管理に係る意識啓発、マニュアル策定検討）
- ▼ 下関漁港水産業振興拠点施設整備調査検討事業【農林水産部】 2,000
 下関漁港機能強化事業と一体的に、研修・防災・交流等の機能を備えた水産業振興拠点施設等を整備することについて、調査・検討を実施
- ▼ やまぐちブランド育成研究開発事業【農林水産部】 18,006
 県試験研究機関における「やまぐちブランド」農水産物の生産拡大や高付加価値化を促進するための技術開発（果菜類等の高品質化技術、オリジナル花き増殖技術・新品種開発、水産物の鮮度保持技術 等）

【重点戦略】 地域が輝く「農林水産業活力向上戦略」

〈プロジェクト〉 アジアに向けた県産農林水産物の輸出拡大

(千円)

- ▼ 味な都・やまぐち推進事業（うち輸出関連分）【農林水産部】 2,000
 味や品質に優れる「やまぐちブランド」を核とした県産農林水産物の需要拡大を推進
 （日本酒と県産食材を中心とした台湾での商談会等の開催、台湾での拠点店舗の確保、東南アジアへの販路拡大）

〈プロジェクト〉 県産農林水産物の活用による食の魅力向上《再掲》

(千円)

- ▼ 味な都・やまぐち推進事業（うちブランド推進分）ほか《再掲》 190,137

【 戦 略 】 技術力のある中堅・中小企業成長戦略

〈プロジェクト〉 技術革新や経営革新による中堅・中小企業の成長

(千円)

- ▼ 地域産業成長促進事業【商工労働部】 241,000
 県内ものづくり企業の技術力や研究開発の蓄積を活かし、企業の事業拡大と地域雇用の安定的な創出・拡大を一体的に支援
 (コーディネーターによる企業間マッチング・人財マッチング支援、製品化に係る助成金等による事業化支援、展示会・商談会への参加支援、マッチング後のOJT研修実施支援)

- 新 産業支援サービス業人材育成事業【商工労働部】 32,111
 民間事業者が実施する付加価値の高いBPO事業への支援の取組により、企業の競争力強化にも資する新たなビジネスモデルを構築《緊急雇用基金事業》

- 新 中小企業人材育成・成長支援事業【商工労働部】 28,000
 経営革新計画承認企業や農商工連携等の国認定事業者を対象に、若者等の期間雇用、資格取得のための講習・訓練を支援し、正規雇用化と企業の成長を促進《緊急雇用基金事業》

- 新 地域創業促進総合支援事業【商工労働部】 48,563
 商工会議所等(15箇所)にコーディネーターを配置し、創業希望者の掘り起こしや経営安定支援等を実施《緊急雇用基金事業》

- ▼ 6次産業化成長支援事業【農林水産部】 74,400
 農林水産業者を核とした県域・地域での連携ネットワーク体制を構築し、本県における6次産業の成長を支援
 ○加工販売機器等整備への支援 《補助率》1/2

- 新 6次産業化人材育成事業【農林水産部】 26,430
 6次産業化に意欲ある若者等の就業を支援し、農山漁村の活性化に向けた6次産業化の取組を促進《緊急雇用基金事業》

- ▼ 産業戦略研究開発助成事業《再掲》【商工労働部】 600,000

- ▼ 中小企業等知財支援拠点形成促進事業【商工労働部】 10,625
 国が設置する「知財総合支援窓口」に専門のコーディネーター(2名)を配置し、県内中小企業の知財活用を支援

- ▼ やまぐち夢づくり産業支援ファンド事業【商工労働部】 73,000
 金融機関との共同出資により創設した投資ファンドにより、商工業を中心に農林水産業を含めた総合的な産業力の強化を促進
 ○やまぐち夢づくり産業支援ファンド 《規模》10億円 《投資額》1,000~5,000万円/社

- ▼ 中小企業制度融資【商工労働部】 [融資枠] 800億円
 県内中小企業の経営の安定・強化に資するための低利・長期資金の融資
 (景況の改善やセーフティネット保証指定業種の動向等も踏まえ、中小企業の資金ニーズに対応できる融資枠を確保)

- ▼ 信用保証料率低減事業【商工労働部】 253,324
 山口県信用保証協会への補助を通じ、中小企業者が協会の債務保証を受ける際に支払う保証料負担を軽減

- ▼ 損失補償【商工労働部】 248,919
 山口県信用保証協会が実施した中小企業制度融資に係る代位弁済の一部を補てん
 (設定資金：経営安定資金、経営支援特別資金、経営力強化支援資金、ベンチャー企業成長支援資金、経営活力再生資金)
- ▼ 小規模事業経営支援事業【商工労働部】 1,240,232
 商工会、商工会議所及び山口県商工会連合会が実施する小規模事業者の経営改善等を支援する事業への補助
- ▼ 中小企業団体育成指導事業【商工労働部】 97,626
 山口県中小企業団体中央会が実施する中小企業の交流・連携・共同化を推進するための事業への補助
- ▼ 経営安定特別相談事業【商工労働部】 3,732
 経営難などに直面している中小企業を支援するため、商工会議所及び山口県商工会連合会に「経営安定特別相談室」を設置
- ▼ 貿易商談会等開催事業【商工労働部】 2,400
 山東省との友好関係を活かした貿易商談会等の開催による本県企業の海外販路・取引の拡大を支援
- ▼ 国際経済交流促進事業【商工労働部】 2,240
 山口県日中経済交流促進協会を通じた中国との経済交流事業の実施や、本県企業の海外事業展開を支援
- ▼ 小規模企業者等設備導入資金 (特別会計)【商工労働部】 1,430,500
 小規模企業や創業者に対する設備導入資金の無利子貸付、設備貸与
 (実施主体：やまぐち産業振興財団)
- ▼ 新事業活動支援設備貸与事業資金 (特別会計)【商工労働部】 100,000
 新事業展開や経営革新等を図ろうとする中小企業者に対する設備貸与
 (実施主体：やまぐち産業振興財団)

〈プロジェクト〉 建設産業の再生・強化

- 新 地域建設産業就業支援総合対策事業【土木建築部】 (千円) 9,592
 地域を支え得る建設産業の構築に向けた若年労働者の入職促進と職場定着を支援
 (協議会設立による関係機関との連携、求人企業向け講習会・個別相談等の実施、交流会・説明会の開催、若年労働者向けカウンセリングの実施) 《緊急雇用基金事業》
- ▼ 公共事業改革推進事業【土木建築部】 3,202
 災害時応急対応など地域を支え得る足腰の強い建設産業の構築に資する入札契約制度の改革

【 戦 略 】 新たな地産地消開拓戦略

〈プロジェクト〉 コンクリート舗装の活用促進

- ▼ 公共事業【農林水産部・土木建築部】 (千円) 15,413
 県が整備する道路(国道、県道、農道、林道等)におけるコンクリート舗装の実施

【 その他 】 その他の取り組むべき施策

〈プロジェクト〉 コンパクトなまちづくりの実現

(千円)

- ▼ コンパクトなまちづくり加速化事業【土木建築部】 2,000
 3モデル地区の取組に対するフォローアップと合わせ、全県下への波及に向けた取組を推進
 (協議会の設置・運営による進行管理、シンポジウムの開催)
- ▼ 中山間地域づくり総合支援事業《再掲》【総合企画部】 100,000
 主体的・自立的な中山間地域づくり活動を促進するため、市町や地域が実施する課題解決や
 夢プランの実現を支援
 ○市町支援型 《実施主体》市町 《補助率》1/2以内
 ○夢プラン実現型 《実施主体》地域づくり団体、法人等 《補助率》1/3以内

〈プロジェクト〉 ものづくり産業等を支える人財の育成

(千円)

- ▼ ものづくり人財育成強化事業【商工労働部】 19,130
 本県ものづくり産業を担う中堅・若年技能者の育成を支援
 (若年技能者を対象とする技能五輪・アビリンピック選手育成支援、中堅技能者への技能研
 修支援、優秀技能者表彰・山口マイスター認定)
- ▼ 次代を担う産業人財育成推進事業【商工労働部】 10,727
 山口マイスター等の積極的な活用により、次代を担う産業人財の育成を推進
 (マイスター等派遣による小・中・高校等での技能指導・講演、ものづくりフェスタ開催)
- ▼ 次代を担う産業人財育成推進事業【教育委員会】 22,802
 専門高校等での企業や地域と連携した実践的なカリキュラムの実施や生徒の資格取得支援
 (スキルアップ(資格取得)の促進、産学公連携カリキュラムの実施(13校)、スーパー・プ
 ロフェSSIONナル・ハイスクールにおける先進的取組)
- ▼ 仕事体験型県内進学フェア開催支援事業【総務部】 2,000
 専修学校各種学校協会等が実施する県内進学や県内定住を促進する進学フェアの開催を支援
 (対象者：県内の高校2年生 1,000人、内容：プロの経験談紹介、仕事体験、進学相談 等)
- 新 子育て女性等就職応援事業【商工労働部】 11,600
 再就職を希望する子育て女性等を支援するため、能力開発に係る短期実践研修、チューター
 (担任制)による個別支援や県内企業での職場体験研修を実施《緊急雇用基金事業》
- ▼ 子育て女性等の再就職支援事業【商工労働部】 49,997
 子育て等のため長期間未就業の女性や母子家庭の母等を対象に、託児付きの職業訓練や母子
 等枠を設定した職業訓練を実施(託児付き訓練：80人、母子等枠訓練：60人)
- ▼ やまぐち子育て応援企業育成事業【商工労働部】 1,206
 公労使の三者連携による子育てと仕事が両立できる雇用環境を整備
 (一般事業主行動計画策定支援アドバイザーの派遣、やまぐち子育て応援企業の届出促進)
- ▼ ワーク・ライフ・バランス推進事業【商工労働部】 1,000
 仕事と育児・介護の両立など、「仕事と生活の調和」の実現に向けた取組を推進
 (社会保険労務士等による県内企業の社内研修等への出前講座、雇用管理実態調査の実施)

- ▼ **運営費及び基本実習費【商工労働部】** 201, 591
 本県の産業人財育成拠点である県高等産業技術学校（東部・西部）の管理運営及び普通職業訓練の実施
- ▼ **職業能力開発支援事業【商工労働部】** 685, 830
 県高等産業技術学校における新卒未就職者や離職者等のニーズに応じた職業訓練の実施により、本県産業を担う人材の育成と早期就職を支援
- ▼ **人材開発センター管理運営費【商工労働部】** 14, 578
 県高等産業技術学校を職業訓練に関する地域の中核機関と位置付け、職業訓練推進員を配置して、技能労働者の養成、技能の維持向上のための総合サービスを実施
- ▼ **向上訓練実施事業費【商工労働部】** 10, 253
 県高等産業技術学校において、資格取得や技能の向上に努める中小企業の従業員等を対象に技術・技能習得に必要な訓練を実施
- ▼ **認定職業訓練促進事業【商工労働部】** 15, 231
 中小企業等が従業員に対して教科・期間・設備など一定の基準に従って行う職業訓練経費の一部を補助
- ▼ **能力再開発訓練援護費【商工労働部】** 93, 865
 職業訓練受講期間中の求職者に対し、生活の安定による職業訓練の受講促進を目的として訓練手当を支給
- ▼ **職業能力開発協会育成費【商工労働部】** 29, 460
 職業能力の開発及び向上の促進のため、県職業能力開発協会が実施する技能検定試験等の事業費の一部を補助

【 共 通 】

(千円)

- ▼ **やまぐち産業戦略基金積立金【産業戦略部】** 1, 000, 000
 「やまぐち産業戦略推進計画」に掲げる戦略を計画的に推進するに当たり、産業活性化につながる「将来への投資」に必要な財源を安定的に確保するため、基金を積立
- ▼ **明日を拓く産業力創出事業【産業戦略部】** 10, 000
 やまぐち産業戦略アドバイザー等のニーズ・シーズ提案をもとに、将来の事業化を目指した調査研究を実施
- ▼ **産業戦略本部運営事業【産業戦略部】** 11, 441
 産業戦略を統括的・総合的に推進するための本部組織の運営

1 地域経済の活性化 – (2) 農林水産業の再生・強化

(千円)

- ▼ 味な都・やまぐち推進事業《再掲》【農林水産部】 47,000
 味や品質に優れる「やまぐちブランド」を核とした県産農林水産物等の需要拡大を推進
 (ブランド取扱量販店・飲食店の拡大、県内外やアジアへの販路拡大 等)
- ▼ やまぐち県産木材利用拡大総合対策事業【農林水産部】 154,892
 民間分野等における県産木材の利用拡大を目指した地産・地消の取組を推進
 (優良県産木材利用住宅に対する助成 300戸 (助成額 50万円/戸))
- ▼ 下関漁港機能強化事業(高度衛生管理対策)《再掲》【農林水産部】 3,300
 総合的な衛生管理体制の確立に向け、ハード整備と一体となったソフト対策を実施(衛生管理・活性化検討委員会の運営、マニュアル策定に向けた実施方針基準の検討 等)
- ▼ 下関漁港水産業振興拠点施設整備調査検討事業《再掲》【農林水産部】 2,000
 下関漁港機能強化事業と一体的に、研修・防災・交流等の機能を備えた水産業振興拠点施設等を整備することについて、調査・検討を実施
- ▼ 6次産業化成長支援事業《再掲》【農林水産部】 74,400
 農林水産業者を核とした県域・地域での連携ネットワーク体制の構築による6次産業化産業の成長を支援(サポートセンターによる推進強化、機器整備支援 等)
- 新 6次産業化人材育成事業《再掲》【農林水産部】 26,430
 6次産業化の推進による農山漁村の活性化に向け、意欲ある若者等の就業を促進し、生産や加工販売等に係る知識・経営力の習得を支援《緊急雇用基金事業》
- ▼ 農業経営体育成加速化事業【農林水産部】 122,800
 地域の核となる農業経営体の規模拡大や複合化・多角化をソフト・ハード両面から支援
 (経営マネジメント実施、集落営農法人間の連携活動促進、農業機械整備等への補助 等)
- 新 農地中間管理機構事業【農林水産部】 405,266
 農地中間管理機構を新たに設置し、分散した農地を借り入れて、担い手が利用しやすい形で貸し付ける農地集積を支援し、集落営農法人等を中核とした生産構造づくりを推進
- 新 農地中間管理推進事業【農林水産部】 28,771
 農地中間管理機構事業に関連して、新たな農地の受け手となる新規就農者等に対し、農地賃料を助成するとともに、農地中間管理機構の農地買入に係る利子補給等の支援を実施
- 新 機構集積協力金交付事業【農林水産部】 378,900
 地域の話し合いに基づき、農地中間管理機構を通じて農地の貸付を行う農業者や、農地の集積を行う地域に対して協力金を交付し、担い手への農地集積・集約化を加速的に推進
- ▼ 新規就農支援総合対策事業【農林水産部】 391,935
 自営就農や法人就業など農業の新たな担い手の確保・育成に向け、総合的な就農支援を実施
 (就農相談・情報提供、やまぐち就農支援塾による就農研修、青年就農給付金の支給 等)
- ▼ 森林づくり担い手支援総合対策事業【農林水産部】 52,469
 林業就業者の確保・育成に向けた総合的な担い手対策を実施
 (林業者の育成、新規就業者確保のための労働環境等の整備、低コスト化に向けた人材の育成、高性能林業機械特別教育の実施 等)

(千円)

- ▼ **新規漁業就業支援総合対策事業【農林水産部】** 107,326
 新規漁業就業者の確保・育成に向けた総合的な担い手対策を実施
 (新規就業希望者への長期研修の実施、漁業就業コーディネーターによる定着支援、新規就業者の経営自立化支援、失業者を対象とした新たな担い手の確保 等)
- ▼ **担い手総合支援資金制度対策事業【農林水産部】** 297,640
 新規就農から経営規模の拡大、資本装備の高度化など、担い手のニーズに応じた資金を融通し、金融面から総合的な経営支援を実施
 (一般的な運転資金(短期・長期)、施設等整備資金、既往債務の負担軽減資金 等)
- ▼ **農山漁村女性企業育成事業【農林水産部】** 16,776
 地域の経済循環の核となる持続可能な中核経営体として、農山漁村女性起業の経営力向上や商品開発・販売活動等を総合的に支援
 (女性企業支援センターによる経営発展支援、「やまみちゃん」ブランドの推進 等)
- ▼ **水田農業等指導推進体制強化事業【農林水産部】** 162,931
 米生産調整見直し等を踏まえた水田農業の指導体制を強化し、経営所得安定対策制度の活用や、地域の特色に応じた戦略作物等の計画的な作付を推進
 (地域の作物振興計画「水田フル活用ビジョン」策定指導 等)
- ▼ **需要対応型産地育成事業【農林水産部】** 330,000
 県産農産物の業務用需要や「やまぐちブランド」、安心・安全な農作物などの多様な需要に応えるため、産地の特色ある生産拡大の取組を支援
 (生産拡大支援：作物単収向上・高品質化、生産条件整備支援：共同利用機械等)
- ▼ **強い農業づくり施設整備支援事業【農林水産部】** 122,350
 農業者団体等が行う県産農産物の安定供給に向けた共同利用施設の整備を支援
 《実施主体》J A長門大津 《整備対象》穀類乾燥調製施設
 《負担割合》国1/2、事業者1/2
- ▼ **花き振興体制強化事業【農林水産部】** 12,000
 山口県花卉園芸農協を中心とした生産・流通・販売の連携による産地づくりの体制整備や、県産花きの商品力強化等の取組を支援
- ▼ **山口の牛づくり総合対策事業【農林水産部】** 41,094
 産肉能力やおいしさに優れた高品質県産和牛の生産拡大を推進
 (高能力種雄牛の造成・遺伝的改良、県育成種雄牛産子を活用したやまぐち和牛の生産システム構築支援、県固有品種の生産力拡大と情報発信 等)
- ▼ **地どりブランド生産拡大支援事業《再掲》【農林水産部】** 2,544
 黒かしわ地どりのブランド確立に向けた安定供給体制の整備を支援
 (鶏舎施設整備、飼養環境整備に対する補助)
- ▼ **森林整備加速化事業【農林水産部】** 292,000
 造林事業による間伐等とも連携し、適正な森林整備や原木の安定的・効率的な供給に不可欠な林内路網の整備を支援(森林作業道の整備：120km、林業専用道の整備：1.76km)
- ▼ **木材利用加速化事業【農林水産部】** 19,115
 森林整備の加速化と木材の安定供給確保に向けた高性能林業機械や機械の危険防止設備の導入等を支援し、生産基盤を強化

(千円)

- ▼ **木材加工流通施設等整備事業【農林水産部】** 32,600
 品質・性能の確かな県産木材の安定供給体制を構築し、県産木材の利用促進を図るため、木材加工流通施設等の整備を支援
- ▼ **やまぐちの水産力再生支援事業【農林水産部】** 35,000
 担い手組織が実施する「やまぐちブランド」品目の増産に向けた新たな取組等を支援
 (「やまぐちブランド」品目の増産に結びつく新たな取組に対する支援、専門家による経営指導・法人化支援)
- ▼ **資源管理推進事業《再掲》【農林水産部】** 27,987
 トラフグ、ヒラメなど資源状態が悪化している魚種の資源回復・造成を推進
 (状況調査と取組の実証、トラフグ種苗放流支援、ヒラメ種苗・抱卵ガザミ放流支援 等)
- ▼ **やまぐちブランド育成研究開発事業《再掲》【農林水産部】** 18,006
 県試験研究機関における「やまぐちブランド」農水産物の生産拡大や高付加価値化を促進するための技術開発
 (果菜類の高品質化技術、オリジナル花き増殖技術、水産物鮮度保持技術 等)
- ▼ **鳥獣被害防止対策総合支援事業【農林水産部】** 288,060
 地域における有害鳥獣による農林業被害の軽減を目指し、総合的な被害防止活動を実施
 (国交付金を活用した侵入防止柵整備等への支援、イノシシ・シカ等の広域一斉捕獲、専門指導員の派遣 等)
- ▼ **鳥獣被害防止対策事業【環境生活部】** 21,386
 野生鳥獣による被害の防止に向け、捕獲の担い手確保・育成及び狩猟捕獲を推進
 (有害鳥獣銃猟捕獲隊員の確保に向けた総合支援プログラムの実施、県計画に基づく狩猟捕獲の推進)
- ▼ **やまぐちジビエ流通システム構築事業《再掲》【農林水産部】** 1,000
 野生鳥獣の食肉(ジビエ)利用による鳥獣被害防止対策の推進や地域活性化に向け、加工流通システム構築のための取組を実施(広域連携体制づくり、食肉加工流通基準の策定 等)
- ▼ **農業用小水力エネルギー等活用促進事業《再掲》【農林水産部】** 14,000
 土地改良施設の維持管理費や管理労力の軽減を図るため、農地・農業用施設が有する小水力エネルギーの利活用を促進
 (小水力発電所の整備調査: 3箇所、地域での小水力利活用実証: 2箇所)
- ▼ **農山漁村再生可能エネルギー活用推進事業《再掲》【農林水産部】** .. 4,000
 太陽光等再生可能エネルギーの農業用施設等への活用を目的とした導入可能性モデルの事例検証(太陽光発電: 4事例、木質ペレットボイラー: 4事例)
- ▼ **森林バイオマスエネルギー活用促進事業《再掲》【農林水産部】** 262,557
 森林バイオマスエネルギーの利用促進に向けたシステム構築、開発等を支援
 (森林バイオマス収集・運搬システム構築、森林バイオマス供給コスト支援、木質ペレット・ボイラーの導入支援 等)

2 人材の育成

(千円)

- ▼ **私立幼稚園地域子育て支援事業【総務部】** 25,800
 私立幼稚園が実施する地域における子育て支援の取組に対する助成
 (82園：教育相談、教育講演会、園舎・遊具等の地域への開放、未就園児の親子登園 等)
- ▼ **私立幼稚園預かりサポート推進事業【総務部】** 299,015
 私立幼稚園が実施する預かり保育や障害児の受入れに対する助成
 (預かり保育：117園、休業日預かり保育：126園、特別支援教育：対象人数304人)
- ▼ **私立学校運営費補助【総務部】** 6,606,962
 私立学校が実施する教育・研究に必要な経常的経費に対する助成
 《1人当たり単価》 ※前年度同額
 ○高等学校(全日制) 337,500円 (通信制・狭域) 58,000円 (通信制・広域) 29,550円
 ○中学校 261,000円
 ○幼稚園(法人立) 183,000円
- ▼ **私立高等学校等就学支援事業【総務部】** 2,003,066
 授業料負担を軽減するため、国の制度に沿って就学支援金を支給
 (対象者：高等学校(全日制・通信制)、専修学校(高等課程)、各種学校(国家資格者養成課程)の生徒で、市町村民税所得割額 304,200円(年収約910万円)以上の世帯は対象外)
- 新 **私立高校生等奨学給付金事業【総務部】** 50,616
 低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学のための給付金を支給
 (支給要件：市町村民税非課税世帯の生徒で、平成26年4月以降の入学者)
- ▼ **私立高校生等特別就学補助金【総務部】** 80,287
 学校法人が経済的な理由により就学困難な生徒を対象として行う授業料等軽減事業に対する助成(生活保護世帯は授業料を完全無償化)
- ▼ **私立高校生奨学事業費【総務部】** 119,706
 保護者の教育費負担を軽減するため、経済的な理由により修学困難な生徒を対象に奨学金を貸与(実施主体：山口県ひとつづくり財団)
- ▼ **山口県立大学第二期整備事業【総務部】** 57,024
 「地域貢献型大学」としての機能・役割の発揮に向けた山口県立大学の第二期施設整備計画に基づき、栄養学科棟及び学部共通棟の整備を実施
- ▼ **競技スポーツ推進事業【総合企画部】** 300,000
 中・長期的な競技力の向上に向けた競技団体の活動支援と、競技力向上を担う人材の育成(選手育成・強化への支援、次世代アスリートやコーチ陣の育成、チームやまぐちの強化、スポーツ医・科学の活用)
- ▼ **「我がまちスポーツ」推進事業【総合企画部】** 55,000
 国体開催競技等を「我がまちスポーツ」として定着・育成を図る市町の取組と、これを地域づくりにつなげる地域、団体等の主体的な取組を支援
- ▼ **スポーツ人財育成支援事業【総合企画部】** 25,000
 青少年の健全育成を理念とするスポーツ少年団が主体的に取り組む活動活性化を支援(指導者育成等の取組支援、交流大会・研修会等の開催、活動支援コーディネーターの配置)

(千円)

- ▼ **やまぐちの美術館力発信事業【総合企画部】** 8,568
 県立美術館と萩美術館・浦上記念館が連携し、平成27年度の特別企画展開催に向けた「美術館ウィーク」等を実施
 (県立美術館：「雪舟ウィーク」、萩美術館・浦上記念館：「陶芸ウィーク」)
- ▼ **おいでませ！やまぐちUJIターン移住促進事業《再掲》【総合企画部】** 6,200
 都市圏等に居住する幅広い世代や子育て世代を中心とした現役世代に対し、本県へのUJIターンの働きかけを強化
 (移住フェア及び移住セミナーの開催、やまぐち定住支援センターの運営)
- ▼ **男女共同参画推進事業【環境生活部】** 4,709
 男女共同参画社会の実現に向け、普及啓発活動を促進
 (認証事業者拡大のための事業者訪問・普及啓発、女性の活躍促進セミナーの開催 等)
- ▼ **やまぐち子育て県民運動推進事業【健康福祉部】** 4,400
 子どもや子育て家庭を社会全体で支える環境づくりに向けた取組を実施
 ○子育て家庭応援優待制度の推進
 ○やまぐち子どもハッピーフォーラムの開催 《予定時期》平成26年10月 《場所》柳井市
- ▼ **周産期医療システム強化事業【健康福祉部】** 8,968
 総合周産期母子医療センター(県立総合医療センター)を拠点とした周産期医療体制の整備
 (周産期支援コーディネーターによるNICU等の長期入院児への支援、周産期医療ネットワーク会議の開催、情報提供や相談対応、医療関係者の技術研修 等)
- ▼ **地域周産期医療センター運営事業【健康福祉部】** 109,466
 地域における高度周産期体制確保のため、地域周産期母子医療センターの運営費を補助
 (対象箇所：徳山中央病院、山口赤十字病院、済生会下関総合病院)
- ▼ **健やか親子やまぐち推進事業【健康福祉部】** 38,066
 子どもの健やかな発育・発達支援及び保護者の育児不安軽減を図るための各種取組を実施
 (先天性代謝異常等検査(タンデムマス検査)、新生児聴覚検査の支援、ハイリスク乳幼児支援強化、保健師の技術研修 等)
- ▼ **不妊治療等支援事業【健康福祉部】** 220,243
 出生率の向上を図るため、不妊治療に係る治療費助成や相談支援体制の整備を実施
 ○不妊治療費助成(一般不妊治療、人工授精不妊治療、特定不妊治療)
 ※国の制度改正に伴う特定不妊治療費助成の見直し(2年の移行措置期間あり)
 《年齢制限》43歳未満 《通算助成回数》40歳未満：6回、43歳未満：3回
 《年間助成回数・通算助成期間》制限なし
- 新 保育緊急確保事業【健康福祉部】** 354,978
 平成27年度から本格実施となる子ども・子育て支援新制度の施行に先行して、待機児童の解消、保育の充実のための取組を実施
 (認定こども園事業、保育士等処遇改善臨時特例事業、地域子育て支援拠点事業 等)
- ▼ **保育所機能強化推進事業【健康福祉部】** 698,903
 子育て家庭が持つ様々な保育ニーズへの対応や、仕事と子育ての両方を支援するため、延長保育、休日保育等を実施

(千円)

- ▼ **子育て支援特別対策事業【健康福祉部】** 673, 337
 保育士の確保、保育や地域の子育て支援の充実、社会的養護の充実等に取り組み、子どもを安心して育てることができる体制を整備（保育所等整備事業、保育士人材確保等事業 等）
- ▼ **小児医療対策事業【健康福祉部】** 151, 082
 県全域の小児救急医療体制を確保するための各種事業を支援
 《初期救急》小児救急医療電話相談、小児科を専門としない内科医への診療技能研修
 《二次・三次救急医療》小児医療拠点病院の整備及び運営費補助
- ▼ **ひとり親家庭等就業支援強化事業【健康福祉部】** 8, 100
 安心して子育てと仕事を両立できる環境の整備を図るため、母子家庭等就業・自立支援センターを中心とした就労支援を実施
 （母子自立支援相談員の配置、母子自立支援プログラムの策定 等）
- ▼ **ひとり親在宅就業訓練事業【健康福祉部】** 68, 500
 ひとり親を対象として、ITを活用した在宅での就業訓練を実施
 （人数：60名、内容：基礎訓練6月（手当5万円/月）、応用訓練6月（手当2.5万円/月））
- ▼ **乳幼児医療対策費【健康福祉部】** 864, 269
 医療費の自己負担部分を助成し、乳幼児を持つ家庭の経済的負担を軽減
 《事業主体》市町 《事業対象》小学校就学前まで
 《所得制限》父母の市町村民税所得割額が136,700円以下の世帯
 《本人負担》通院1,000円/月、入院2,000円/月 《負担割合》県・市町各1/2
- ▼ **ひとり親医療対策費【健康福祉部】** 334, 630
 医療費の自己負担部分を助成し、ひとり親家庭の経済的負担を軽減
 《事業主体》市町 《事業対象》ひとり親家庭の親及び児童
 《所得制限》市町村民税所得割非課税世帯
 《本人負担》通院1,000円/月、入院2,000円/月 《負担割合》県・市町各1/2
- ▼ **多子世帯保育料等軽減事業【健康福祉部】** 194, 949
 第3子以降の3歳未満児が保育所等に入所している世帯の保育料を軽減
 《事業主体》市町
 《助成内容》世帯の所得により全額又は1/2（民間保育サービス施設の場合は年5万円/人）
 《負担割合》県・市町各1/2
- ▼ **児童虐待対策強化事業【健康福祉部】** 45, 758
 児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応及びその後の保護・自立支援に至るまで、関係機関相互の切れ目のない支援体制を強化
- ▼ **ひとり親家庭生活支援事業【健康福祉部】** 1, 726
 児童の養育や健康面での不安等を抱えているひとり親家庭への生活支援を実施
 （生活支援講習会等の開催、学習ボランティアの派遣）
- ▼ **放課後児童等健全育成事業【健康福祉部】** 673, 832
 放課後児童クラブの設置・運営を支援し、放課後における児童の安全で健やかな居場所づくりを推進（児童クラブ運営費補助（275箇所）、児童クラブの環境整備等への補助、児童健全育成関係職員研修の実施）

(千円)

- ▼ **児童福祉施設整備費補助【健康福祉部】** 43,008
 児童クラブの整備を補助し、放課後における児童の安全で健やかな居場所づくりを推進
 (対象箇所数：放課後児童クラブ室 3箇所)
- ▼ **生涯現役社会づくり推進事業【健康福祉部】** 23,868
 シニアが社会貢献等を通じ、地域の担い手として活躍する実践的取組を推進
 (シニアの地域活動リーダー養成事業(養成後はねんりんピックのPR活動等にも活躍)、
 シニアスポーツ文化推進事業 等)
- ▼ **「ねんりんピックおいでませ！山口2015」準備事業【健康福祉部】** .. 95,400
 平成27年に開催する第28回全国健康福祉祭やまぐち大会(愛称：ねんりんピックおいでませ！山口2015)に向けた準備を実施
 (スポーツ・文化交流大会の開催準備支援、地域文化伝承館の開催準備支援 等)
- ▼ **障害者スポーツ推進事業【健康福祉部】** 27,831
 障害者の希望やニーズに応じてスポーツに参加・参画できる環境づくりを推進
 (山口県障害者スポーツ大会等の開催、全国障害者スポーツ大会派遣選手の育成・強化、障害者スポーツ教室の開催、障害者スポーツ人材バンクの運営 等)
- ▼ **障害者就労支援事業【健康福祉部】** 17,100
 障害者の経済的自立と社会参加の促進を図るための取組を実施
 ○工賃向上の支援(コーディネーターの配置、事業所間連携による受注拡大の促進 等)
 ○企業等への就労支援(就労支援の成功事例等による訓練方法等に関する研修)
- ▼ **チャレンジホームヘルパー養成研修事業【健康福祉部】** 1,900
 自立と社会参加を目指す障害者に対し、介護職員初任者研修を実施することにより、介護職への就労を支援
- ▼ **障害者福祉施設整備費補助事業《再掲》【健康福祉部】** 139,935
 障害者の就労等の日中活動の充実や居住環境の確保に向けて、社会福祉法人等が行う障害者福祉施設の整備を支援(対象箇所数：3箇所)
- ▼ **ユニバーサルデザイン推進事業【健康福祉部】** 677
 パーキングパーミット制度(身障者等のための専用駐車場利用証制度)の運営管理や、表彰等を通じたユニバーサルデザインの普及啓発等を実施
- ▼ **薬剤師ふるさと就業促進事業【健康福祉部】** 1,000
 山口県薬剤師会が実施する県内に就職する薬剤師の確保に向けた対策を支援(高校生体験セミナー、県外大学でのふるさと実習合同説明会、ふるさと実習生集合セミナーの開催等)
- ▼ **ものづくり人財育成強化事業《再掲》【商工労働部】** 19,130
 本県ものづくり産業を担う中堅・若手技能者の育成を支援
 (若年技能者を対象とする技能五輪・アビリンピック選手育成支援、中堅技能者への技能研修支援、優秀技能者表彰・山口マイスター認定)
- ▼ **次代を担う産業人財育成推進事業《再掲》【商工労働部】** 10,727
 山口マイスター等の積極的な活用により、次代を担う産業人財の育成を推進
 (マイスター等派遣による小・中・高校等での技能指導・講演、ものづくりフェスタ開催)

(千円)

- ▼ **職業能力開発支援事業《再掲》【商工労働部】** 685,830
 民間教育訓練機関等の機動性を活用した多様な内容の訓練機会の提供等により、就労に必要な知識・技能の習得を支援
- ▼ **中小企業人財確保・定着支援事業【商工労働部】** 32,670
 若者就職支援センターの機能を活用した県内中小企業の人材確保・定着支援
 (県内中小企業の業務内容・求人情報・魅力情報等の収集・発信、やまぐち地域就職説明会の開催)
- ▼ **県外進学者Uターン就職促進事業【商工労働部】** 2,823
 県外へ進学した本県出身の学生を対象に、Uターン就職を促進
 (東京・大阪でのUターン就職説明会開催、ジョブカフェ広域連携や県内就職説明会への参加促進)
- ▼ **地域企業インターンシップ総合推進事業【商工労働部】** 10,000
 県内及び県外に進学した大学生等を対象に、県内企業におけるインターンシップを推進
 (地域企業の「仕事」学習会の開催、マンツーマン体制によるきめ細かなマッチングの実施)
- ▼ **高校生県内就職総合サポート事業【商工労働部】** 13,905
 若者就職支援センター内に設置した「高校生就職支援チーム」による就職支援
 (高校へのキャリアカウンセラー・企業講師の派遣、企業合同就職説明会開催(12月・2月))
- 新 新卒未就職者等早期就職サポート事業【商工労働部】** 26,244
 高校・大学の新卒未就職者等を対象に、実践的な能力開発等による早期正社員化を支援
 (資格取得等を目的とした長期(9ヶ月)の実践研修・企業実習の実施、若者就職支援センターとの連携によるキャリアカウンセリング等の実施)
- 新 地域建設産業就業支援総合対策事業《再掲》【土木建築部】** 9,592
 将来の建設産業を担う若年労働者の入職促進、職場定着を支援
 (求人企業向け講習会の開催・個別相談の実施、建設業に特化した交流会・説明会の開催、若年労働者向けカウンセリングの実施)《緊急雇用基金事業》
- ▼ **「平成の松下村塾」づくり推進事業【教育委員会】** 21,310
 県セミナーパークを「平成の松下村塾」と位置づけ、三世代交流教育講座の開催や学習環境の整備・提供を通じて、次代を創る子どもたちの「志」を育成
- 新 公立高等学校等就学支援事業【教育委員会】** 819,213
 公立高校等における教育の経済的負担の軽減を適正に行うため、授業料不徴収制度を改め、新たに国の制度に沿って就学支援金を支給
 (所得制限：市町村民税所得割額 304,200円(年収約910万円)以上の世帯は対象外)
- 新 国公立高校生奨学給付金事業【教育委員会】** 114,774
 低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学のための給付金を支給
 (支給要件：市町村民税非課税世帯の生徒で、平成26年4月以降の入学者)
- ▼ **県立高校生等奨学事業【教育委員会】** 54,220
 保護者の教育費負担を軽減するため、経済的な理由により修学困難な生徒・学生を対象に奨学金を貸与(実施主体：山口県ひとつくり財団)

(千円)

- ▼ 離島高校生修学支援事業【教育委員会】 3,000
 国制度を活用し、離島の高校生の通学費等を補助する市町に対して助成を実施
 (補助率：1/2)
- ▼ 教職員給与費(30人学級研究分)【教育委員会】 80,000
 入学後、小学校生活への適応が困難な状態が継続する「小1プロブレム」に対応するため、
 小学校1年生30人学級化の研究指定校(10校)を設定し、効果の検証を実施
- ▼ 教職員給与費(35人学級化分)【教育委員会】 2,667,540
 小・中学校における全学級35人学級化のための教員を配置
- ▼ 学力向上検証改善プロジェクト事業【教育委員会】 5,840
 小・中学生の学力向上のため、県内一斉に「学力定着状況確認問題」を実施
 《対象学年》小3～中2
 《対象科目》国語・算数・数学(小5は社会・理科、中2は社会・理科・英語を追加)
- ▼ やまぐちっ子学力向上推進事業【教育委員会】 6,285
 「やまぐち学習支援プログラム」を活用した授業改善や自主学習を推進
 (「やまぐち学習支援プログラム」の更新、活用力を高める指導方法の研究等を行う「活
 力向上研究事業」の実施)
- ▼ やまぐちアクティブ・イングリッシュ事業【教育委員会】 1,254
 小中高における英語の使用機会を拡大し、実践的コミュニケーション能力を育成
 (イングリッシュキャンプ(小・中・高校生)や高校生英語ディベート大会等の実施)
- ▼ 高校生留学促進事業【教育委員会】 4,873
 県内高校生等の留学促進と国際理解教育を推進
 (有識者・海外勤務経験者等の講師派遣、高校生の海外留学経費の支援)
- ▼ やまぐち燦めきサイエンス事業【教育委員会】 12,543
 発達段階に応じた系統的・継続的な理数教育を充実
 (小中学校向けの科学の教室、理数教育推進拠点校による探究的活動の実施、「科学の甲子
 園」山口県大会の開催、やまぐちサイエンス・キャンプの実施)
- ▼ 総合支援学校ICT活用教育推進事業【教育委員会】 2,299
 コミュニケーションや学習活動に有効なICT機器の導入と指導方法等の確立
- ▼ 特別支援教育エリア型指導・支援体制構築事業【教育委員会】 4,000
 特別支援教育推進のため、県内を3エリアに区分し、エリア内で全ての障害に専門的対応が
 できる体制を構築
- ▼ 「地域協育ネット」推進事業【教育委員会】 61,754
 社会全体で子どもの育ちを支えるため、全中学校区に設置する「地域協育ネット」協議会を
 核として、学校・家庭・地域の連携体制を構築
- ▼ 「子ども元気創造」推進事業【教育委員会】 12,895
 子どもの生活習慣の形成と定着に向けた取組を学校・家庭・地域が一体的に実施
 (「『食事・運動・遊び・読書』90日元気手帳」の活用等、スーパー食育スクール指定校に
 よる食育推進の実践研究)

(千円)

- ▼ いじめ問題等対策推進体制整備事業【教育委員会】 33,939
 いじめ、長期欠席等の生徒指導上の問題に実効的に対応するため、「いじめ問題対策協議会」の設置や、スクールソーシャルワーカー等の専門家を活用した支援体制を強化
- ▼ 児童生徒支援総合対策事業【教育委員会】 144,410
 不登校、暴力行為等の生徒指導上の問題に的確に対応するため、スクールカウンセラーを全校配置するなど、児童生徒の状態に応じたきめ細かな支援を実施
- ▼ 世界スカウトジャンボリー開催支援事業【教育委員会】 56,862
 平成27年の世界スカウトジャンボリーの開催に向けた支援を行うとともに、ジャンボリー開催効果の全県的な波及に向け、県民力・地域力の強化につながる取組を実施
 (語学ボランティアの育成、高校生による歓迎作品の企画・制作 等)
- ▼ キャリア教育推進事業【教育委員会】 6,688
 児童生徒が主体的に進路選択を行うための意欲や能力を育成
 (キャリア教育推進会議、キャリア教育実践セミナーの実施、インターンシップの推進)
- ▼ 次代を担う産業人財育成推進事業《再掲》【教育委員会】 22,802
 専門高校等での企業や地域と連携した実践的なカリキュラムの実施や生徒の資格取得支援
 (スキルアップ(資格取得)の促進、産学公連携カリキュラムの実施(13校)、スーパー・プロフェッショナル・ハイスクールにおける先進的取組)
- ▼ 高校生県内就職総合サポート事業【教育委員会】 52,948
 高校生の県内就職及び早期内定に向けた総合的な取組を実施
 (就職サポーター等の配置、企業訪問や就職促進協議会等による求人開拓の強化、就職説明会等の開催)
- ▼ 「きらり山口！人物伝」開催費【教育委員会】 19,850
 産業や技術の分野で日本の近代化に貢献した山口県出身者の功績を紹介する企画展を開催
 (予定時期：平成26年7月18日～8月24日)

3 地域づくりの推進

(千円)

- ▼ 中山間地域元気創出総合支援事業【総合企画部】 5,400
 県内大学生等による地域づくり支援を通じ、中山間地域が抱える多様な課題の解決に向けた活動を促進
- ▼ 中山間地域づくりコーディネーター事業【総合企画部】 9,200
 課題解決や地域づくり活動に意欲的な地域・市町に対し、総合的な支援を実施
 (中山間地域づくりコーディネーター(民間活動家等)や地域づくり支援員(県民局職員等)による現場での実践的支援、アドバイザーの派遣、リーダー等養成講座の開催等)
- ▼ 中山間地域づくり総合支援事業【総合企画部】 100,000
 主体的・自立的な中山間地域づくり活動を促進するため、市町や地域が実施する課題解決や夢プランの実現に向けた取組に要する経費の一部を補助
 ○市町支援型 《実施主体》市町 《補助率》1/2以内
 ○夢プラン実現型 《実施主体》地域づくり団体、法人等 《補助率》1/3以内
- ▼ やまぐちスロー・ツーリズム推進事業《再掲》【総合企画部】 6,000
 農山漁村と都市との交流を拡充し、地域活性化を図るため、やまぐちスロー・ツーリズムの取組を推進(体験型教育旅行受入地域の拡大、農林漁家民宿の開業促進)
- ▼ 離島の定住・交流サポート事業【総合企画部】 30,000
 離島地域における住民の定住や都市との交流による地域づくりを促進するため、市町が行う住民の生活環境や交流基盤の整備を支援(補助率:1/3又は1/2)
- ▼ おいでませ!やまぐちUJIターン移住促進事業【総合企画部】 6,200
 都市圏等に居住する幅広い世代の移住意向者に対し、本県へのUJIターンを促進し、中山間地域の活力を維持・創出
 (移住フェア及び移住セミナーの開催、やまぐち定住支援センターの運営)
- ▼ 市町振興基金積立金【総合企画部】 36,104
 本県の政策課題に対応するための戦略的重点資金(無利子)及び市町の財政運営を支援するための一般資金(有利子)の貸付
 《H26貸付枠》20億円(戦略的重点資金8億円、一般資金12億円)
- ▼ 移譲事務交付金【総合企画部】 248,789
 県から事務権限の移譲を受けた市町に対し、事務処理に要する経費として、移譲事務交付金を交付(新規予定件数:7件、延べ件数:124件)
- ▼ 県民活動促進事業【環境生活部】 2,755
 公益活動に取り組む県民活動団体の自立・持続的発展に向けた基盤強化を支援
 (コーディネーター養成、認定NPO取得に向けた個別支援、企業との協働推進)
- ▼ NPO法人サポート融資事業【環境生活部】 [融資枠] 2億円
 財政基盤が脆弱なNPO法人の運転資金、つなぎ資金及び設備資金の融資
 《融資限度額》500万円/件 《融資利率》年2.0%
- ▼ 地域主導型再生可能エネルギー導入支援事業《再掲》【環境生活部】 4,000
 複数企業が連携して地域のエネルギーの有効活用を図るスマートコミュニティの構築を支援
 (補助率:1/2、対象事業:ごみ燃焼による熱供給、エネルギー監視システム実証事業等)

(千円)

- ▼ **海岸漂着物地域対策推進事業《再掲》【環境生活部】** 182,804
 県内海岸における漂着物の回収・処理の推進、ボランティア活動への支援
 (地域連携海岸対策、観光力強化海岸対策 (H26:長門市油谷向津具半島、萩市笠山等))

- ▼ **鳥獣被害防止対策事業《再掲》【環境生活部】** 21,386
 野生鳥獣による被害の防止に向け、捕獲の担い手確保・育成及び狩猟捕獲を推進
 (有害鳥獣銃猟捕獲隊員の確保に向けた総合支援プログラムの実施、県計画に基づく狩猟捕獲の推進)

- ▼ **国定公園等施設整備事業【環境生活部】** 41,251
 自然環境整備計画に基づき、各自然公園施設の特性、特色を活かした施設整備を実施
 (実施箇所:寂地峡野営場(岩国市)、笠山園地歩道(萩市))

- ▼ **地域見守り・支え合い体制強化事業《再掲》【健康福祉部】** 10,000
 一人暮らし高齢者等の要援護者が地域で安心して生活できるよう、地域の見守り・支え合い体制づくりを推進
 (生活関連事業者による見守り体制の構築、医療・福祉関係者と連携した見守り活動)

- ▼ **へき地医療対策事業《再掲》【健康福祉部】** 49,535
 へき地医療の確保を図るため、無医地区への巡回診療、離島におけるヘリコプター救急搬送補助、へき地診療所の運営費補助(13箇所)等を実施

- ▼ **ドクターヘリ運航支援事業【健康福祉部】** 243,227
 広域的な救急医療体制を強化するため、救命救急患者の搬送や迅速な診療開始に重要な役割を果たすドクターヘリの運航委託経費を補助

- ▼ **生涯現役社会づくり推進事業《再掲》【健康福祉部】** 23,868
 シニアが社会貢献等を通じ、地域の担い手として活躍する実践的取組を推進
 (シニアの地域活動リーダー養成事業(養成後はねんりんピックのPR活動等にも活躍)、シニアスポーツ文化推進事業等)

- ▼ **「ねんりんピックおいでませ!山口2015」準備事業《再掲》【健康福祉部】** 95,400
 平成27年に開催する第28回全国健康福祉祭やまぐち大会(愛称:ねんりんピックおいでませ!山口2015)に向けた準備を実施
 (スポーツ・文化交流大会の開催準備支援、地域文化伝承館の開催準備支援等)

- ▼ **(株)おいでませ山口県観光プロジェクト推進事業《再掲》【商工労働部】** 70,000
 「(株)おいでませ山口県」による戦略的な観光プロモーションや誘客対策を実施
 (食をテーマとした県内外でのイベント開催、キーパーソン等を活用した情報発信、東アジア等をターゲットとした観光PRやセールス・プロモーション)

- ▼ **宿泊地等魅力創造支援事業《再掲》【商工労働部】** 12,000
 県内宿泊地(温泉地)における統一テーマに沿った景観整備やサービス充実等の取組を支援
 (宿泊地の魅力向上のためのソフト・セミハード事業への補助)

- ▼ **外国人宿泊観光客数倍増事業《再掲》【商工労働部】** 17,000
 外国人宿泊観光客の倍増を目指し、訪日旅行商品の造成を支援
 (県内に宿泊する新規訪日旅行造成の周遊経費、企画・広告宣伝費の一部補助)

(千円)

- ▼ **山口宇部空港利用促進対策事業【商工労働部】** 3,000
 山口宇部空港の利用拡大に向け、山口宇部空港利用促進振興会が行う旅行会社や2次交通事業者等と連携した利用促進活動を支援
 (旅行商品PR経費支援、バス車内放送、空港PRチラシ作成、2空港共同キャンペーン)
- ▼ **岩国錦帯橋空港利用促進対策事業【商工労働部】** 2,000
 岩国錦帯橋空港の利用拡大に向け、岩国錦帯橋空港利用促進協議会が行う県内東部や広島県西部地域における利用促進活動を支援
 (商業施設や主要施設等へのポスター掲出、2空港共同キャンペーン)
- ▼ **岩国錦帯橋空港利用者確保対策事業【商工労働部】** 30,000
 岩国錦帯橋空港の航空機利用者の駐車料金を無料化し、空港の利用を促進するため、岩国空港ビル(株)に対し、駐車場の維持管理費の一部を補助
- ▼ **交通施設移動円滑化設備整備事業【商工労働部】** 2,380
 JR西日本が実施する駅のバリアフリー化設備整備事業に対する補助
 《整備箇所》新岩国駅
 《負担割合》国1/3、県1/6、市町1/6、事業者1/3
- ▼ **地方バス路線運行維持対策事業【商工労働部】** 549,793
 一定の基準を満たす広域的・幹線的バス路線に対する運行維持費の助成
 《負担割合》幹線的路線：国1/2、県1/2
 準幹線的路線：県1/2、市町1/2
- ▼ **離島航路対策事業【商工労働部】** 397,590
 離島住民の交通手段確保のための航路事業者に対する運航維持費の助成
 (対象航路数：14航路)
- ▼ **農業経営体育成加速化事業《再掲》【農林水産部】** 122,800
 地域の核となる農業経営体の規模拡大や複合化・多角化をソフト・ハード両面から支援
 (経営マネジメント実施、集落営農法人間の連携活動促進、農業機械整備等への補助等)
- ▼ **新規就農支援総合対策事業《再掲》【農林水産部】** 391,935
 自営就農や法人就業など農業の新たな担い手の確保・育成に向け、総合的な就農支援を実施
 (就農相談・情報提供、やまぐち就農支援塾による就農研修、青年就農給付金の支給等)
- ▼ **森林づくり担い手支援総合対策事業《再掲》【農林水産部】** 52,469
 林業就業者の確保・育成に向けた総合的な担い手対策を実施
 (林業者の育成、労働環境等の整備、低コスト化に向けた人材育成、安全対策の実施等)
- ▼ **新規漁業就業支援総合対策事業《再掲》【農林水産部】** 107,326
 新規漁業就業者の確保・育成に向けた総合的な担い手対策を実施
 (長期研修の実施、漁業就業コーディネーターによる定着支援、経営自立化支援等)
- ▼ **担い手総合支援資金制度対策事業《再掲》【農林水産部】** 297,640
 新規就農から経営規模の拡大、資本装備の高度化など、担い手のニーズに応じた資金を融通し、金融面から総合的な経営支援を実施

(千円)

- ▼ 中山間地域等直接支払交付金事業【農林水産部】 1,332,282
 中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し、多面的機能の確保に向けて農業生産活動等を行う農業者等に対する交付金の交付（田：21,000円/10a、畑：11,500円/10a 等）
- ▼ 環境保全型農業直接支援対策事業【農林水産部】 14,695
 地球温暖化防止や生物多様性保全など、環境保全効果の高い営農活動を支援（レンゲ等の草生栽培と化学肥料・化学農薬半減の組み合わせ 等）
- ▼ 多面的機能支払交付金（公共）【農林水産部】 477,000
 地域共同で行う農業・農村の多面的機能を支える活動や、地域資源の質的向上を図る活動を支援（水路、農道等の維持管理、軽微な補修、長寿命化等の取組）
- ▼ 6次産業化成長支援事業《再掲》【農林水産部】 74,400
 農林水産業者を核とした県域・地域での連携ネットワーク体制の構築による6次産業化産業の成長を支援（サポートセンターによる推進強化、機器整備支援 等）
- 新 6次産業化人材育成事業《再掲》【農林水産部】 26,430
 6次産業化の推進による農山漁村の活性化に向け、意欲ある若者等の就業を促進し、生産や加工販売等に係る知識・経営力の習得を支援《緊急雇用基金事業》
- ▼ 農山漁村女性企業育成事業《再掲》【農林水産部】 16,776
 地域の経済循環の核となる持続可能な中核経営体として、農山漁村女性起業の経営力向上や商品開発・販売活動等を総合的に支援（女性企業支援センターによる経営発展支援、「やまみちゃん」ブランドの推進 等）
- ▼ 需要対応型産地育成事業《再掲》【農林水産部】 330,000
 県産農産物の業務用需要や「やまぐちブランド」、安心・安全な農作物などの多様な需要に応えるため、産地の特色ある生産拡大の取組を支援（生産拡大支援：作物単収向上・高品質化、生産条件整備支援：共同利用機械等）
- ▼ 中山間・棚田ふるりの和づくり応援事業【農林水産部】 9,000
 非農家を含めた農村地域全体による、農業用施設の共同保全活動を通じたコミュニティの和づくりを推進するため、モデル地区の取組を支援（対象地区数：8箇所）
- ▼ 鳥獣被害防止対策総合支援事業《再掲》【農林水産部】 288,060
 地域における有害鳥獣による農林業被害軽減を目指した、総合的な被害防止活動を実施（侵入防止柵整備等への支援、イノシシ・シカ等の広域一斉捕獲、専門指導員の派遣 等）
- ▼ やまぐちジビエ流通システム構築事業《再掲》【農林水産部】 1,000
 野生鳥獣の食肉（ジビエ）利用による鳥獣被害防止対策の推進や地域活性化のための加工流通システム構築に向けた取組を実施（広域連携体制づくり、食肉加工流通基準の策定 等）
- ▼ 木材利用加速化事業《再掲》【農林水産部】 19,115
 森林整備及び木材の生産・加工・流通・利用に係る地域課題の解決に向けた取り組みを実施（地域協議会の開催、地域材の利用拡大等の普及や研修の実施 等）
- ▼ 木材加工流通施設等整備事業《再掲》【農林水産部】 32,600
 品質・性能の確かな県産木材の安定供給体制を構築し、県産木材の利用促進を図るため、木材加工流通施設等の整備を支援

(千円)

- ▼ **高速交通道路網調査費《再掲》【土木建築部】** 24,000
 地域高規格道路等の今後の整備方針等を検討するため、必要な調査を実施
 ○県全域の広域道路ネットワークの整備効果の検討
 ○地域高規格道路下関北九州道路 経済影響調査
 ○国道188号岩国南バイパス南伸 アクセス道路の概略設計 等
- ▼ **山陰道整備促進事業《再掲》【土木建築部】** 15,000
 山陰道の早期整備に向け、国と連携して必要な調査を実施
 (国の検討結果を踏まえたアクセス道路の予備設計 等)
- ▼ **コンパクトなまちづくり加速化事業《再掲》【土木建築部】** 2,000
 3つのモデル地区におけるコンパクトなまちづくりの取組に対するフォローアップ体制を構築するとともに、シンポジウムの開催など、全県下への波及に向けた取組を実施
- ▼ **世界スカウトジャンボリー開催支援事業《再掲》【教育委員会】** 56,862
 平成27年の世界スカウトジャンボリーの開催に向けた支援を行うとともに、ジャンボリー開催効果の全県的な波及に向け、県民力・地域力の強化につながる取組を実施
 (地域プログラムの受入支援、やまぐちジャンボリーフェスタの開催準備 等)
 ○1年前イベントの実施 《予定時期》平成26年8月2日～3日 《場所》山口市きらら浜
- ▼ **世界文化遺産登録推進事業《再掲》【教育委員会】** 10,000
 「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の平成27年度における世界文化遺産登録に向け、県民の機運醸成や構成資産の適切な保全措置など、喫緊の課題解決に向けた取組を推進

4 安心・安全の確保

(千円)

- ▼ 自主防災組織活動促進事業【総務部】 1,975
地域防災力の要である自主防災組織の活動活性化や質の向上を促進
(自主防災アドバイザー養成研修の実施、交流大会の開催、県知事表彰)
- ▼ 私立学校耐震化促進事業【総務部】 316,854
私立学校の耐震化を促進するため、校舎等の耐震診断・補強・改築等に要する経費を助成
(予定箇所数：耐震診断2棟、耐震補強5棟、改築7棟)
- ▼ 私立学校耐震化促進利子補給事業【総務部】 14,514
耐震化工事に必要な日本私立学校振興共済事業団等からの融資に対して利子補給を実施
- ▼ 犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業【環境生活部】 1,704
県民の自主防犯意識の高揚を図る普及啓発、犯罪弱者等の安全対策を推進
(県民大会の開催(10月中旬予定)、犯罪被害者支援に係る市町窓口の広報、市町担当者の研修)
- ▼ 配偶者暴力(DV)対策事業【環境生活部】 9,525
山口県配偶者暴力対策基本計画に基づいた普及啓発及び被害者保護活動を推進
(相談所の運営、一時保護、緊急避難先確保 等)
- ▼ 消費者対策総合推進事業【環境生活部】 62,129
県民の消費生活における安心・安全の確保を図るため、消費者相談対応を充実強化
(市町の生活相談員配置・講座開設等への補助、法律相談窓口設置、景品表示法の周知等)
- ▼ 食品衛生管理・表示適正化推進事業【環境生活部】 12,737
衛生管理の高度化、食品表示の適正化に向けた事業者の自主的取組への支援及び相談体制の整備
(食品関連事業者向けセミナー開催、食の安心相談員配置、食の安心モニター養成 等)
- ▼ 食の安心・安全充実強化事業【環境生活部】 3,252
生産者・事業者と消費者の信頼関係の構築、知識の習得と理解の促進に向けた普及啓発
(リスクコミュニケーション開催(8地域)、メールマガジン・情報誌等による情報発信)
- ▼ 食品衛生検査充実強化事業【環境生活部】 21,290
輸入加工食品の残留農薬検査、食品の残留農薬等検査、食品中のアレルギー物質検査、輸入食品の添加物検査等の実施
- ▼ 再生可能エネルギー普及啓発事業《再掲》【環境生活部】 3,665
県民、事業者における再生可能エネルギーの導入促進等に向けた普及啓発
(再エネコーディネーターの配置、再エネアドバイザーの派遣、シンポジウムの開催 等)
- ▼ 再生可能エネルギー関連設備導入支援事業《再掲》【環境生活部】 .. 109,088
県産登録された再生可能エネルギー関連設備の導入を支援
(太陽光：1万円/kW(10kW未満)、太陽熱：1.2万円/m²(上限4m²)、地中熱等：10万円)
- ▼ 地域主導型再生可能エネルギー導入支援事業【環境生活部】 4,000
複数企業が連携して地域のエネルギーの有効活用を図るスマートコミュニティの構築を支援
(補助率：1/2、対象事業：ごみ燃焼による熱供給、エネルギー監視システム実証事業等)

(千円)

- ▼ **地球にやさしい環境づくり融資事業《再掲》【環境生活部】** [融資枠] 20億円
太陽光発電システム等の環境保全型施設を整備する個人や中小企業に対する融資
※住宅用太陽光発電については、利子補給により貸付金利を引下げ（金利1.7%→1.0%）
- ▼ **くらしの省エネ促進事業【環境生活部】** 4,880
県民が取り組みやすく効果の高い地球温暖化防止に向けたキャンペーン等を実施
（省エネエコポイント、緑のカーテン、ノーマイカー、ライトダウン 等）
- ▼ **産業廃棄物適正処理推進事業【環境生活部】** 77,873
産業廃棄物の適正処理に向け、不法投棄等に対する監視体制や情報収集体制の強化、優良事業者の育成など、総合的な対策を実施
- ▼ **循環型産業育成推進事業【環境生活部】** 90,484
循環型社会の形成に向け、3R（ごみ減量、再使用、再生利用）促進のための取組を実施
（小型家電リサイクルシステムの事業化に向けた調査委託、県循環計画の改定に向けた廃棄物実態調査、リサイクルの先進的施設の導入に対する補助（補助率：1/3））
- ▼ **海岸漂着物地域対策推進事業【環境生活部】** 182,804
県内海岸における漂着物の回収・処理の推進、ボランティア活動への支援
（地域連携海岸対策、観光力強化海岸対策（H26：長門市油谷向津具半島、萩市笠山等））
- ▼ **三次医療連携体制推進事業【健康福祉部】** 12,275
三次医療圏（全県）にわたる医療連携を推進するとともに、二次医療圏単位での医療連携基盤を強化するための取組を実施
（各種推進会議の開催、災害医療研修・合同症例検討会・県民向け講演会等の開催）
- ▼ **在宅医療推進事業【健康福祉部】** 1,640
在宅医療を取り巻く現状把握、課題の抽出及び在宅医療の推進のあり方等について検討するため、在宅医療推進協議会を設置
（関係機関相互の連携体制構築、医療提供体制の充実を図るための施策の検討 等）
- ▼ **在宅医療支援ネットワーク構築事業【健康福祉部】** 11,574
保健医療圏単位で市町、医師会、医療機関等が連携して行う在宅医療推進モデル事業を支援
（協議会の設置、シンポジウムの開催、多職種研修会の開催、マニュアルの作成 等）
- ▼ **へき地医療対策事業【健康福祉部】** 49,535
へき地医療の確保を図るため、無医地区への巡回診療やへき地診療所への医師派遣、へき地診療所の運営費補助等を実施
（へき地診療所設備整備補助：7箇所、へき地診療所運営補助：13箇所 等）
- ▼ **救急休日夜間医療対策事業【健康福祉部】** 141,018
重症患者に対する二次救急医療体制の整備や、AED使用に関する普及啓発等の各種事業を実施（共同利用型病院への運営費補助、受入困難事案対策としての救命救急センター、県内9ブロック輪番制実施病院に対する空床補償）
- ▼ **災害救急医療情報システム運営事業【健康福祉部】** 350,942
平常時及び災害時の救急医療情報を効率的に収集し、県民や医療機関に提供するシステムの運営

(千円)

- ▼ **精神科救急医療システム事業【健康福祉部】** 99,377
 精神医療相談に対応するための24時間医療相談体制の整備、精神障害者の緊急的な医療搬送に係る連絡調整、輪番制病院等における空床確保
- ▼ **公的医療施設等施設・設備整備事業【健康福祉部】** 135,931
 地域において中心的な役割を果たす公的医療機関等の施設整備を支援
 (補助対象：がん診療関連医療機器、リハビリテーション施設の設備整備、耐震化整備 等)
- ▼ **地域医療支援センター運営事業【健康福祉部】** 56,000
 特定診療科や過疎地域等で医師不足の状況にある公的医療機関等を支援するため、山口大学医学部と連携し、地域医療支援センターを運営
 (修学資金貸与医師等の配置調整、医師のキャリア形成支援、リクルート 等)
- ▼ **医師確保対策強化事業【健康福祉部】** 219,729
 特定診療科や過疎地域における医師確保を目的とした修学資金、研修資金の貸与等
 《対象者》県内勤務希望の医学部生、研修医
 《貸与月額》15万円～20万円
- ▼ **医師臨床研修推進事業【健康福祉部】** 22,000
 医師不足の解消に向け、医師臨床研修体制の強化や臨床研修医への支援を実施
 (臨床研修病院合同説明会・病院現地見学会の実施、県外医学生に対するPR・リクルート活動 等)
- ▼ **医師就業環境整備総合対策事業【健康福祉部】** 51,516
 過酷な勤務状況にある病院勤務医の勤務環境の整備充実や、女性医師の出産育児等を支援
 (産科医に対する手当助成、女性医師の育児等相談窓口の設置 等)
- ▼ **地域医療推進学講座開設事業【健康福祉部】** 28,000
 地域医療を担う総合医の養成や人材確保を目的とした地域医療推進学講座の設置
 (山口大学医学部への寄付による講座開設)
- ▼ **看護師等修学資金貸与事業【健康福祉部】** 83,269
 県内病院等に勤務する看護職員の確保を目的とした修学資金の貸与
 《対象者》県内勤務希望の看護学生等
 《貸与月額》1.5万円～3.6万円
- ▼ **看護師等養成事業【健康福祉部】** 213,772
 看護師等の確保・資質向上を図るため、看護師等養成所の運営費を補助
 (対象施設：看護師等養成所 12施設)
- ▼ **看護職員確保促進事業【健康福祉部】** 21,359
 看護職員不足の解消に向け、就業者の離職防止、潜在看護職員への再就業支援等を実施
 (ナースセンターの設置(県看護協会～無料職業紹介、再チャレンジ研修等を実施)、中小病院に対するアドバイザー派遣)
- ▼ **看護職員資質向上推進事業【健康福祉部】** 43,279
 医療の高度化、多様化に伴う看護職員の資質向上を目的とした各種研修等の実施
 (新人看護職員研修、実習指導者養成講習、認定看護師養成研修 等)

(千円)

- ▼ 感染管理看護体制強化事業【健康福祉部】 10,000
 病院内の感染管理体制の中心的な役割を担う看護職員等への研修を実施
 (感染管理実践者の育成、医療機関へのアドバイザー(認定看護師等)派遣)
- ▼ 病院内保育所運営事業【健康福祉部】 144,543
 看護職員等の勤務環境整備のため設置された病院内保育施設の運営費を補助
 (対象施設数:病院内保育所設置病院 47箇所)
- ▼ 看護職員確保定着施設整備事業【健康福祉部】 47,114
 看護職員の離職防止・復職支援のため、職場環境等の整備に要する経費を補助
 (対象施設:ナースステーション、養成施設)
- ▼ がん予防・理解促進事業【健康福祉部】 40,458
 がん検診の受診促進など、早期発見に向けた取組体制の整備や予防に向けた普及啓発を実施
 (検診車の派遣による検診実施、休日・夜間のがん検診体制の整備 等)
- ▼ がん医療体制整備事業【健康福祉部】 80,597
 がん診療連携拠点病院等の機能強化や医師に対する緩和ケア研修を実施
 (対象施設:周東総合病院、徳山中央病院、山口赤十字病院、下関市立市民病院、長門総合病院、都志見病院)
- ▼ がん相談支援体制整備事業【健康福祉部】 9,500
 がん患者と家族が抱える社会生活上の不安等に対するサポート・相談体制を整備
 (がん経験者による講演会や患者、家族に対するピアサポート研修の開催、がんに関する総合相談窓口、就労問題に対する相談窓口の設置)
- ▼ 肝炎対策推進事業【健康福祉部】 255,848
 早期発見、早期治療に係る取組の実施及びインターフェロン治療等に係る医療費等の助成
 (肝炎患専門医療機関への相談支援室の設置、肝炎ウイルス検査・精密検査費用の助成)
- ▼ 健康やまぐち21推進事業【健康福祉部】 16,346
 健康寿命の延伸を目指し、地域ごとの課題や特性を踏まえた健康づくりに関する意識啓発や研修、情報提供を実施
 (たばこ対策(受動喫煙防止アドバイザーの育成等)、県民意識調査の実施 等)
- ▼ 歯科口腔保健推進事業【健康福祉部】 12,800
 歯科疾患の予防や歯科検診の定期受診勧奨、要介護・障害者等の状態に応じた口腔ケアの実施など、総合的な歯・口腔の健康づくりを推進
- 新 風しん検査事業【健康福祉部】 19,003
 先天性風しん症候群の患者発生の予防策として、効果的な予防接種につながるよう無料の抗体検査を実施(対象者:主として妊娠を希望する女性)
- ▼ 難病患者治療研究事業【健康福祉部】 2,486,705
 原因が不明で治療方法が確立していない疾患及び小児慢性疾患について、当該疾患の治療法等に関する研究に資する医療を給付
- ▼ 自殺予防対策事業【健康福祉部】 3,294
 精神保健福祉センターに専門相談員を設置し、専用電話による相談対応を実施

(千円)

- ▼ **地域自殺対策緊急強化事業【健康福祉部】** 37,341
 地域における自殺対策の強化を図るため、自殺についての正しい知識の普及や早期対応のための人材養成、自殺未遂者のアフターケア等を実施
 (普及啓発、医療関係者等への研修、ゲートキーパーの養成 等)
- ▼ **ひきこもり対策事業【健康福祉部】** 4,604
 ひきこもり地域支援センター(精神保健福祉センターに設置)において、本人・家族への相談支援等を実施
 (ひきこもりサポーター養成、家族会の支援、家族教室の開催)
- ▼ **地域見守り・支え合い体制強化事業【健康福祉部】** 10,000
 一人暮らし高齢者等の要援護者が地域で安心して生活できるよう、地域の見守り・支え合い体制づくりを推進
 (生活関連事業者による見守り体制の構築、医療・福祉関係者と連携した見守り活動)
- ▼ **地域福祉権利擁護事業【健康福祉部】** 75,462
 認知症高齢者や知的障害者等の判断能力が十分でない方に対して、福祉サービスの利用援助等を実施
- ▼ **認知症疾患医療センター事業【健康福祉部】** 23,140
 認知症の進行予防から地域生活の維持まで、必要な医療を提供できる機能体制の整備を図るため、認知症疾患医療センターを設置
- ▼ **認知症コールセンター事業【健康福祉部】** 2,783
 県社会福祉協議会に認知症コールセンターを設置し、介護に関する電話相談を実施
 (実施体制：月曜日～金曜日(10:00～16:00)、相談員1名)
- 新 介護人材確保・能力育成事業【健康福祉部】** 176,079
 介護現場での業務に従事しながら、資格取得及び正規雇用を目指す人材を育成
 《緊急雇用基金事業》
 直接雇用型：50人(雇用期間1年上限)、派遣型：30人(雇用期間120日上限)
- ▼ **福祉人材確保・離職者再就職緊急対策事業【健康福祉部】** 55,258
 福祉・介護分野の人材確保対策を実施し、離職者等の参入・定着を促進
 (福祉・介護人材マッチング支援事業、福祉・介護職場体験事業、離職者・潜在的有資格者等就業支援事業、キャリア形成支援事業)
- ▼ **介護職員処遇改善等特別対策事業【健康福祉部】** 166,800
 特別養護老人ホーム等の開設準備経費に対する補助
 (対象経費：開設前の看護・介護職員等の雇用経費等、交付額：60万円×定員数を上限)
- ▼ **老人福祉施設整備費補助【健康福祉部】** 589,200
 高齢化の進展に対応したサービス基盤を確保するため、社会福祉法人等が行う老人福祉施設等の整備を支援(対象施設数：特別養護老人ホーム3箇所、養護老人ホーム1箇所)
- ▼ **介護基盤緊急整備等特別対策事業【健康福祉部】** 176,250
 地域の介護ニーズに対応するため、介護施設等の整備、既存施設におけるスプリンクラーの設置等を支援(整備箇所数：4箇所)

(千円)

- ▼ **重度心身障害者医療対策費【健康福祉部】** 2,614,428
 医療費の自己負担部分を助成し、重度心身障害者の経済的負担を軽減
 《事業主体》市町 《事業対象》一定以上の重度心身障害者
 《所得制限》老齢福祉年金の所得制限額を超えない者
 《本人負担》通院500円/月、入院2,000円/月 《負担割合》県・市町各1/2
- ▼ **障害者就労支援事業《再掲》【健康福祉部】** 17,100
 障害者の経済的自立と社会参加の促進を図るための取組を実施
 ○工賃向上の支援（コーディネーターの配置、事業所間連携による受注拡大の促進 等）
 ○企業等への就労支援（就労支援の成功事例等による訓練方法等に関する研修）
- 新 **障害福祉サービス事業所等サポート事業【健康福祉部】** 26,133
 障害福祉サービス事業所等での勤務を行いながら、正規雇用を目指す人材を育成
 《緊急雇用基金事業》
- ▼ **障害者福祉施設整備費補助事業【健康福祉部】** 139,935
 障害者の就労等の日中活動の充実や居住環境の確保に向けて、社会福祉法人等が行う障害者福祉施設の整備を支援（対象箇所数：3箇所）
- ▼ **ユニバーサルデザイン推進事業《再掲》【健康福祉部】** 677
 障害者や高齢者等を含む全ての人が利用しやすいよう配慮を行うユニバーサルデザインの考え方を普及・定着させるための取組を推進
 （ユニバーサルデザイン大賞の表彰、パーキングパーミット制度の運営 等）
- 新 **生活困窮者自立促進支援モデル事業【健康福祉部】** 141,971
 平成27年度施行の新たな生活困窮者自立支援制度の円滑な導入に向け、モデル事業を実施
 （生活困窮者に対する相談支援、関係機関とのネットワークづくり）《緊急雇用基金事業》
- ▼ **雇用のセーフティネット強化事業【商工労働部】** 16,533
 大規模な事業撤退等による地域経済への影響を最小限とするため、緊急対策を実施し、離職者の県内企業への早期再就職等を支援
 （若年離職者等再就職支援チームによる早期再就職支援、職業訓練規模の拡充）
- ▼ **緊急雇用創出事業臨時特例基金事業【商工労働部等】** 1,337,494
 緊急雇用創出事業臨時特例基金を最大限活用し、地域における雇用創出、人材育成、就業支援及び在職者の処遇改善を促進
 （雇用・就業予定人数：計570人、処遇改善事業所数：計310事業所）
- ▼ **職業能力開発支援事業《再掲》【商工労働部】** 685,830
 県高等産業技術学校における新卒未就職者や離職者等のニーズに応じた職業訓練の実施により、本県産業を担う人材の育成と早期就職を支援
- 新 **子育て女性等就職応援事業《再掲》【商工労働部】** 11,600
 再就職を希望する子育て女性等を支援するため、能力開発に係る短期実践研修、チューター（担任制）による個別支援や県内企業での職場体験研修を実施《緊急雇用基金事業》
- ▼ **子育て女性等の再就職支援事業《再掲》【商工労働部】** 49,997
 子育て等のため長期間未就業の女性や母子家庭の母等を対象に、託児付きの職業訓練や母子等枠を設定した職業訓練を実施（託児付き訓練：80人、母子等枠訓練：60人）

(千円)

- ▼ **需要対応型産地育成事業《再掲》【農林水産部】** 330,000
 県産農産物の業務用需要等にも応え、産地の特色ある生産の拡大につながる安心・安全な農作物の生産・供給の強化を支援（JGAP導入促進、エコやまぐち農産物の生産拡大等）
- ▼ **中山間・棚田ふる里の和づくり応援事業【農林水産部】** 9,000
 非農家を含めた農村地域全体による農業用施設の共同保全活動を通じ、地域の防災機能の向上を図るため、モデル地区の取組を支援（対象地区数：8箇所）
- ▼ **やまぐち森林づくり県民税関連事業【農林水産部】** 406,949
 やまぐち森林づくり県民税を活用し、森林の持つ多面的な機能を持続的に発揮させるための森林づくりを推進
 ○健全で多様な森林づくりの推進（ハード）..... 公益森林整備事業等 4事業
 ○県民との協働による森林づくりの推進（ソフト）... 森林づくり活動支援事業等 2事業
- ▼ **森林整備加速化事業《再掲》【農林水産部】** 292,000
 造林事業による間伐等とも連携し、適正な森林整備や原木の安定的・効率的な供給に不可欠な林内路網の整備を支援（森林作業道の整備：120km、林業専用道の整備：1.76km）
- ▼ **農業用小水力エネルギー等活用促進事業《再掲》【農林水産部】** 14,000
 土地改良施設の維持管理費や管理労力の軽減を図るため、農地・農業用施設が有する小水力エネルギーの利活用を促進
 （小水力発電所の整備調査：3箇所、地域での小水力利活用実証：2箇所）
- ▼ **農山漁村再生可能エネルギー活用推進事業《再掲》【農林水産部】** .. 4,000
 太陽光等再生可能エネルギーの農業用施設等への活用を目的とした導入可能性モデルの事例検証（太陽光発電：4事例、木質ペレットボイラー：4事例）
- ▼ **森林バイオマスエネルギー活用促進事業《再掲》【農林水産部】** 262,557
 森林バイオマスエネルギーの利用促進に向けたシステム構築、開発等を支援
 （森林バイオマス収集・運搬システム構築、森林バイオマス供給コスト支援、木質ペレット・ボイラーの導入支援等）
- ▼ **被災農業生産施設等復旧支援事業【農林水産部】** 45,000
 平成25年7月28日大雨被害により被災した農業施設・設備等の復旧を支援
 《実施主体》市町 《負担割合》国3/10、県1.5/10、市町1.5/10、農業者4/10
- ▼ **JR山口線・山陰本線復旧関連緊急対策事業（公共）【土木建築部】** 866,338
 平成25年7月28日大雨災害によるJR山口線・山陰本線の甚大な被害を踏まえ、その早期完全復旧に資するため、JR西日本との連携を図り、河川等の施設機能の強化を実施
 《事業期間》H25～H26 《総事業費》2,310,535千円
 《H26事業》山口線：第4・5・6阿武川橋りょうの架橋、河川改修
 山陰本線：須佐橋りょうの架橋、河川改修
- ▼ **平成25年7月28日大雨災害対策関連事業（公共）【土木建築部】** ... 2,308,654
 平成25年7月28日大雨災害による阿武川、田万川、須佐川3水系の甚大な浸水被害を踏まえ、従前よりも大幅に流下能力を向上させる抜本的な河川改修を実施
 《事業期間》H25～H44
 《総事業費》176.7億円（阿武川 90.2億円、田万川 53.4億円、須佐川 33.1億円）
 《総延長》 60.9km（阿武川 40.9km、田万川 16.4km、須佐川 3.6km）

(千円)

- ▼ **住宅・建築物耐震化促進事業【土木建築部】** 96,483
 民間建築物の耐震化を促進するため、耐震診断・改修に対する補助等を実施
 《住宅》 診断400戸・改修80戸
 《多数利用建築物等》大規模建築物：診断28棟・改修1棟、その他：診断22棟
 ※耐震改修促進法の改正を受け、避難弱者が利用する大規模建築物、及び不特定多数の者が利用し、被災時に避難所等に利用可能な大規模建築物を現行の補助対象に追加
- ▼ **高速交通道路網調査費《再掲》【土木建築部】** 24,000
 地域高規格道路等の今後の整備方針等を検討するため、必要な調査を実施
 ○県全域の広域道路ネットワークの整備効果の検討
 ○地域高規格道路下関北九州道路 経済影響調査
 ○国道188号岩国南バイパス南伸 アクセス道路の概略設計 等
- ▼ **山陰道整備促進事業《再掲》【土木建築部】** 15,000
 山陰道の早期整備に向け、国と連携して必要な調査を実施
 (国の検討結果を踏まえたアクセス道路の予備設計 等)
- ▼ **インターネット利用犯罪抑止対策事業【警察本部】** 1,291
 インターネット利用犯罪被害の未然・拡大防止を図るため、サイバー犯罪対策セミナーの開催、民間ボランティアの活動支援を実施
- ▼ **振り込め詐欺等被害防止コールセンター事業【警察本部】** 12,956
 振り込め詐欺等の被害防止を図るため、高齢者等への注意喚起架電を実施
 (高齢居住者の多い被害増加予測地域の重点実施、詐欺事案確認時の緊急架電の集中実施)
- ▼ **交通安全マインドやまぐち推進事業【警察本部】** 2,895
 学校・地域・職域における参加体験型の交通安全教育を推進(交通移動教室、子供自転車大会、安全速度ペースメーカー車普及促進、飲酒運転防止講習会)
- ▼ **シニア安全安心マイタウン事業【警察本部】** 3,774
 高齢者を対象とした交通安全教育及び運転免許証自主返納の取組を推進(交通安全教室、実車指導による交通安全定期診断、地域ぐるみの高齢者交通事故防止活動 等)
- ▼ **交通事故防止施設総合整備事業【警察本部】** 1,155,329
 交通安全施設の整備を推進
 (横断歩道の高輝度化、信号灯器のLED化、信号機の系統化 等)
- ▼ **山口警察署建設費【警察本部】** 46,607
 老朽・狭隘化が著しい山口警察署の移転建替整備を実施
 《整備場所》山口市吉敷(旧消防学校敷地)
 《事業期間》H26～H31(H26事業：基本設計・実施設計)
- ▼ **警察施設耐震化緊急整備事業【警察本部】** 591,187
 警察施設の耐震整備(実施箇所：山陽小野田署、小串署、岩国西幹部交番)
- ▼ **県立学校施設整備事業(耐震化分)【教育委員会】** 3,269,051
 平成27年度までの耐震化率100%の達成に向け、計画的に耐震化工事を実施
 (実施箇所数：8校)

(千円)

▼ 学校防災総合対策事業【教育委員会】 4,455

大規模災害の発生に備え学校における防災対策を一層強化
 (防災アドバイザーの派遣、大規模災害対応訓練の実施、防災教育テキストの活用促進)

▼ 学校安全対策推進事業【教育委員会】 6,003

山口県学校安全推進計画に沿った学校安全に関する総合的な取組を実施
 (通学路安全対策アドバイザーの派遣、大学と連携したネットパトロールの実施、高校生学
 校安全フォーラムの開催)

《参考》 県が独自に設置した基金の活用状況

－ 地域経済の活性化 －

① やまぐち産業戦略基金 (H25. 10月設置)

【設置目的】 「やまぐち産業戦略推進計画」に掲げる戦略を計画的に推進するに当たり、産業活性化につながる「将来への投資」に必要な財源を安定的に確保

【H26積立額】 1,000百万円 (平成25年度9月補正予算 500百万円)
 ※県が保有する中国電力株式の配当金を財源として、毎年度必要な積増しを実施。

【H26活用事業】

(単位 千円)

事業名		基金活用額
▼ 産業戦略研究開発助成事業《再掲》	【商工労働部】	600,000
▼ やまぐち医療関連成長戦略推進事業《再掲》	【商工労働部】	10,500
合 計 (2事業)		610,500

－ 人材の育成 －

② やまぐち未来創造基金 (H25. 4月設置)

【設置目的】 県政の基盤づくりを進めるに当たり、長期的な視点に立った「未来への投資」(人材育成)に必要な財源を安定的に確保

【H26積立額】 90百万円 (平成25年度当初予算 110百万円)
 ※県が保有する中国電力株式の配当金を財源として、毎年度必要な積増しを実施。

【H26活用事業】

(単位 千円)

事業名		基金活用額
▼ スポーツ人財育成支援事業《再掲》	【総合企画部】	25,000
▼ ものづくり人財育成強化事業《再掲》	【商工労働部】	19,130
▼ 次代を担う産業人財育成推進事業《再掲》	【商工労働部】	10,727
▼ 次代を担う産業人財育成推進事業《再掲》	【教育委員会】	12,302
▼ 「平成の松下村塾」づくり推進事業《再掲》	【教育委員会】	21,310
合 計 (5事業)		88,469

－ 地域づくりの推進 －

③ やまぐち地域活性化促進特別基金

(H25. 7月設置)

【設置目的】 中山間地域を中心とする地域活性化の促進

※平成25年度に実施した職員の給与減額支給措置により捻出された財源の一部(18億20百万円)を、地域活性化の促進のため活用することとして積立て(平成25年度限りの措置)。

【基金活用期間】 平成25年度～26年度

【H26活用事業】

(単位 千円)

事業名		基金活用額
地域づくりの支援	▼ 中山間地域元気創出総合支援事業《再掲》 【総合企画部】	5,400
	▼ 中山間地域づくりコーディネート事業《再掲》 【総合企画部】	9,200
	▼ 中山間地域づくり総合支援事業《再掲》 【総合企画部】	100,000
	▼ 地方バス路線運行維持対策事業《再掲》 【商工労働部】	549,793
	▼ 離島航路対策事業《再掲》 【商工労働部】	397,590
	▼ 需要対応型産地育成事業《再掲》 【農林水産部】	325,452
	▼ 災害警備用装備費 中山間地域での自然災害等の発生時における救助活動に必要な資機材等の整備充実 【警察本部】	23,489
小 計 (7事業)		1,410,924
交流の促進	▼ やまぐちスロー・ツーリズム推進事業《再掲》 【総合企画部】	3,500
	▼ (株)おいでませ山口県観光プロジェクト推進事業《再掲》 【商工労働部】	70,000
	▼ 宿泊地等魅力創造支援事業《再掲》 【商工労働部】	12,000
	▼ 外国人宿泊観光客数倍増事業《再掲》 【商工労働部】	17,000
小 計 (4事業)		102,500
合 計 (11事業)		1,513,424

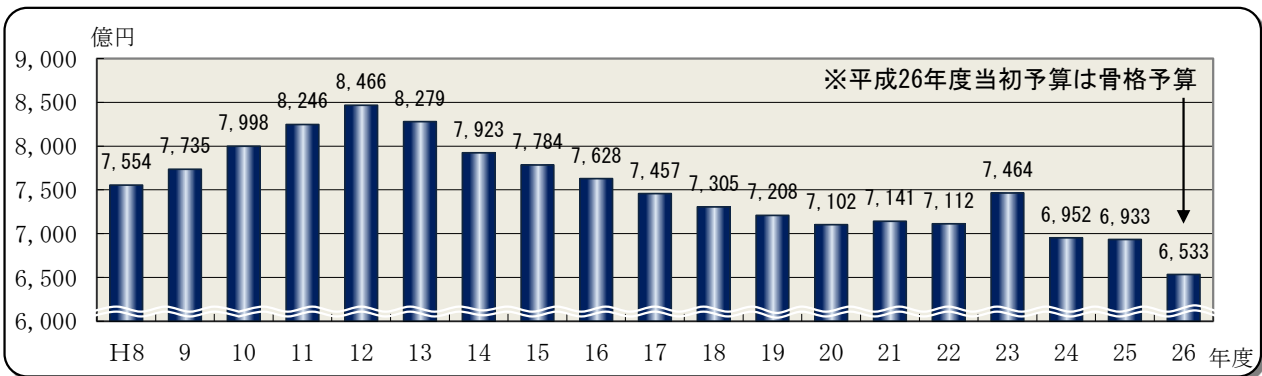
※上記活用後の基金残高見込額 197百万円

付 属 資 料

	(頁)
1 歳入・歳出予算等の推移（一般会計）	57
2 県債残高の推移（一般会計）	59
3 特別会計予算	60
4 企業会計予算	61

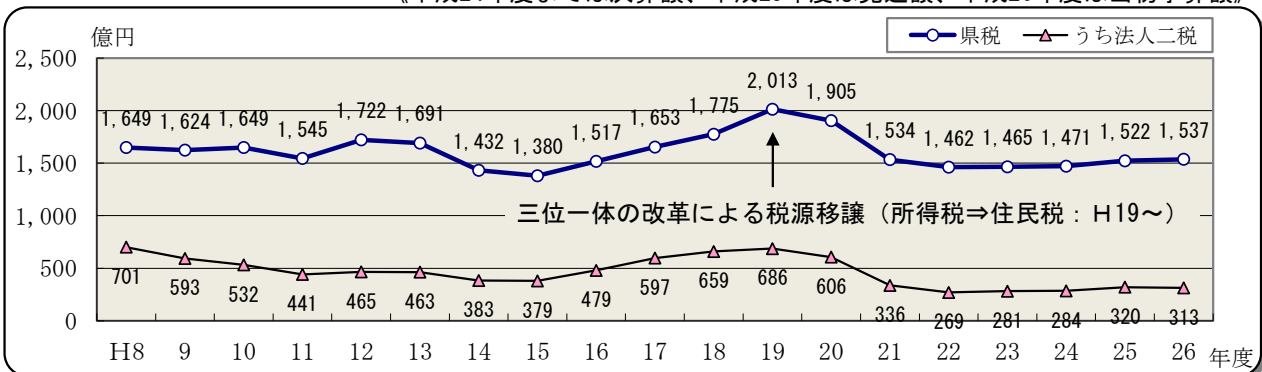
1 歳入・歳出予算等の推移（一般会計）

(1) 当初予算規模



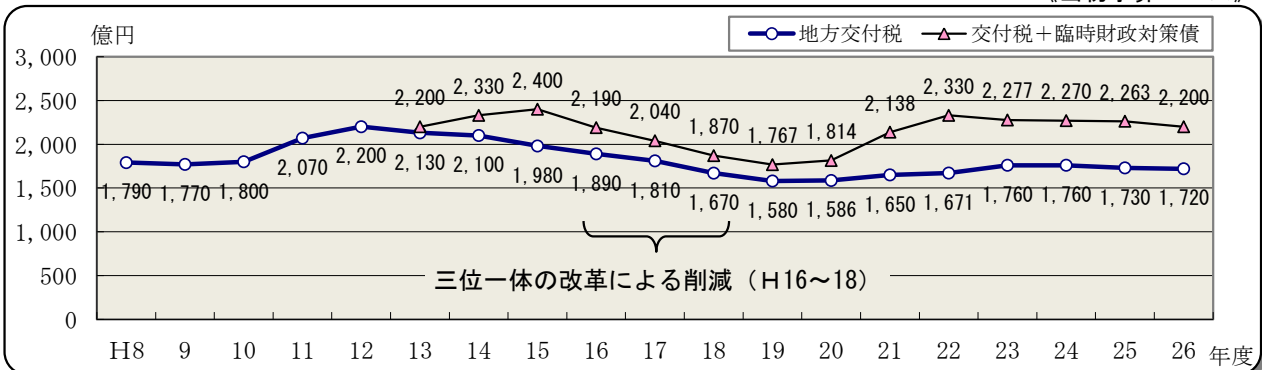
(2) 県税収入

《平成24年度までは決算額、平成25年度は見込額、平成26年度は当初予算額》



(3) 地方交付税

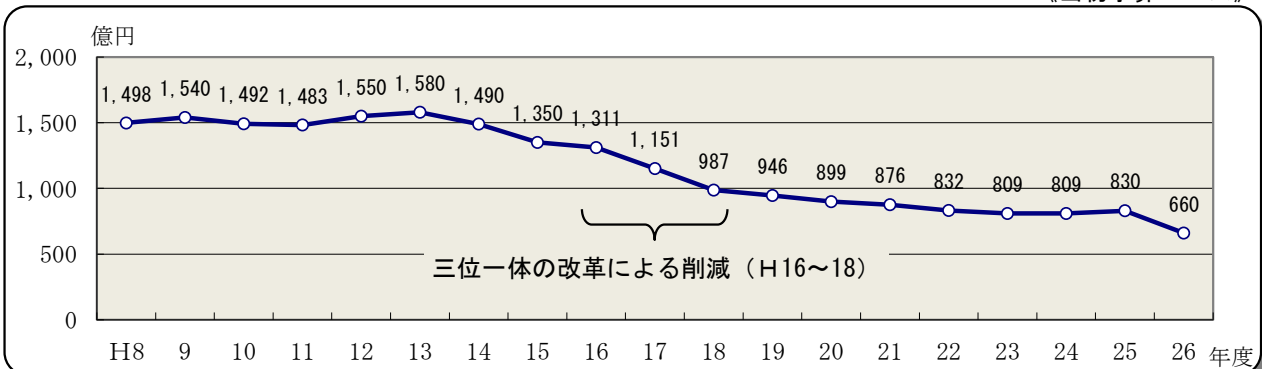
《当初予算ベース》



※臨時財政対策債：国の地方財政対策により、地方交付税の振替措置として発行する県債（H13～）

(4) 国庫支出金

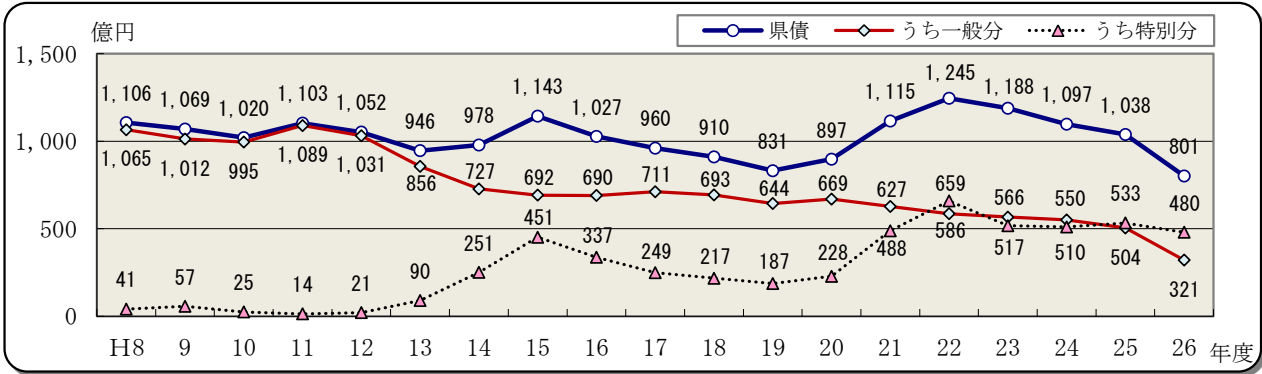
《当初予算ベース》



※平成26年度当初予算は、骨格予算に伴い減少

(5) 県債発行額

《当初予算ベース》



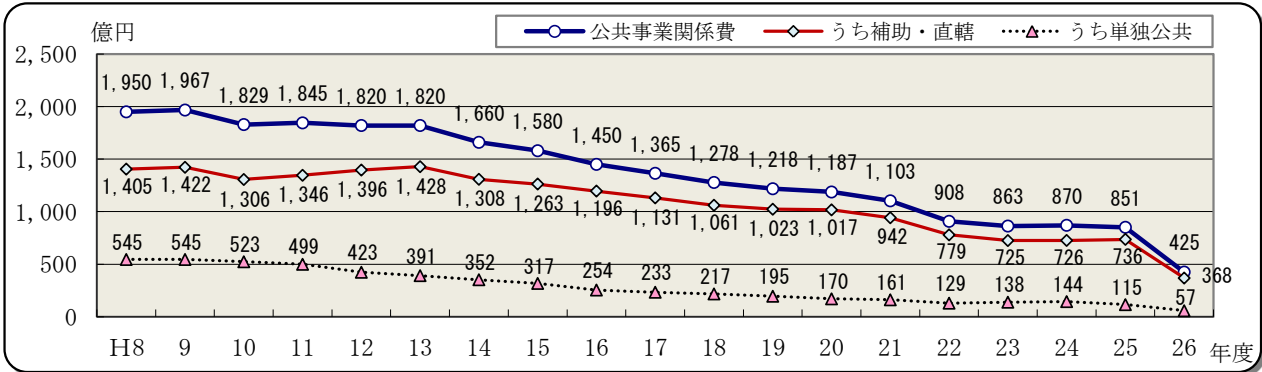
※一般分：公共事業等の財源に充当するため発行する県債

※特別分：地方交付税の振替措置等として発行する県債（臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）

※平成26年度当初予算は、骨格予算に伴い、一般分の発行額が減少

(6) 公共事業関係費

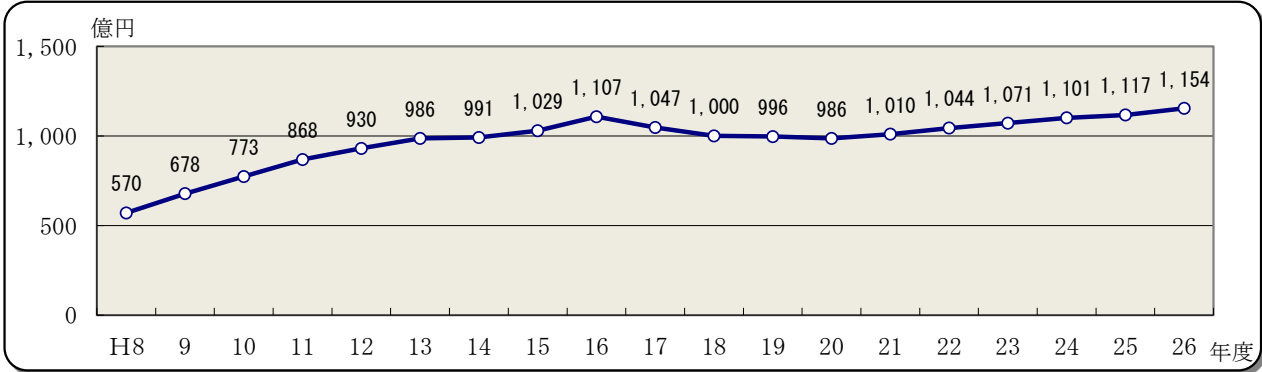
《当初予算ベース》



※平成26年度当初予算は、骨格予算につき事業費が減少

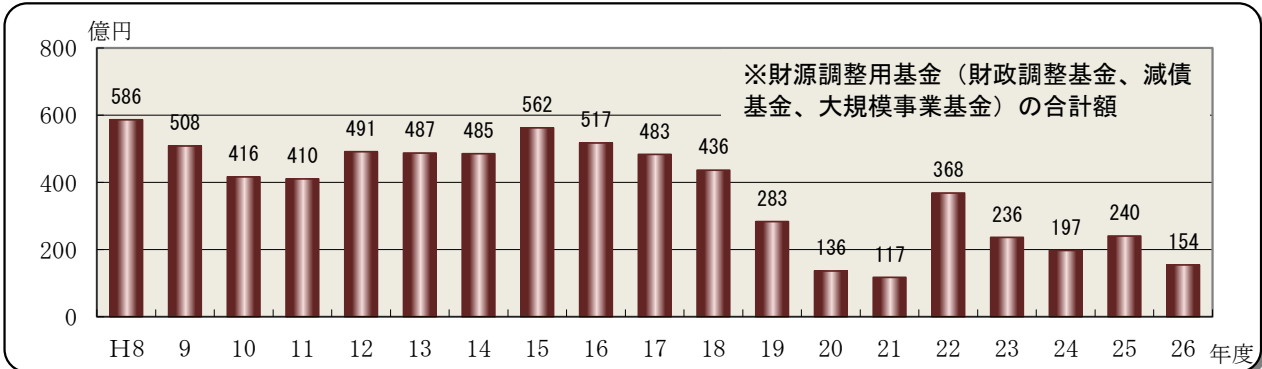
(7) 公債費

《当初予算ベース》



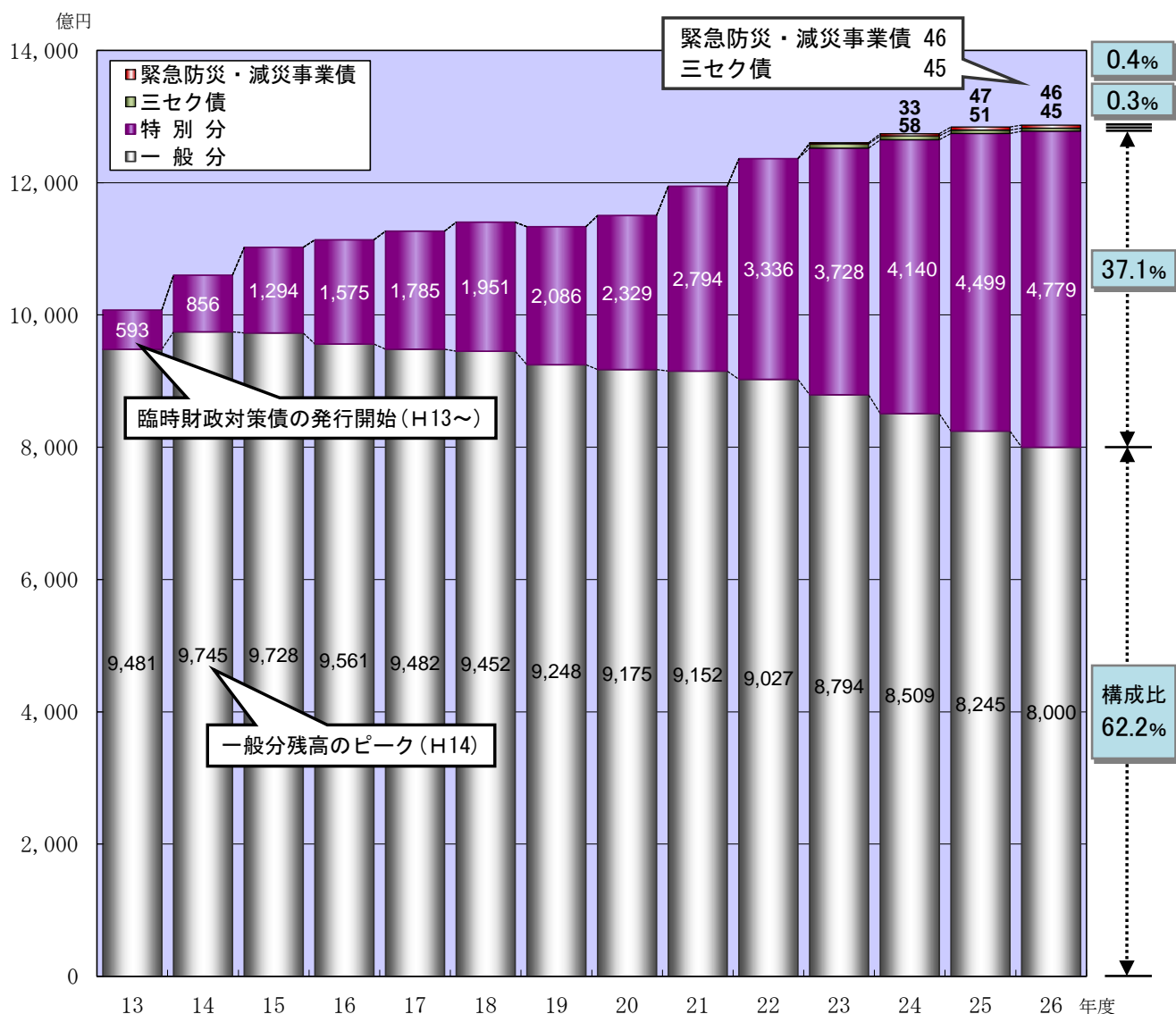
(8) 基金残高

《平成24年度までは決算額、平成25年度は見込額、平成26年度は当初予算額》



2 県債残高の推移（一般会計）

○ 一般分の県債残高は、平成14年度末をピークに、平成26年度まで12年連続で減少。



(注) 1 平成13年度末～24年度末は決算、25年度末は決算見込み、26年度末は当初予算ベース。

2 平成19年度以降は、港湾整備事業特別会計（平成19年度設置）分を含まない額。

(単位 億円)

区分	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
一般分	9,481 (201)	9,745 (264)	9,728 (▲17)	9,561 (▲167)	9,482 (▲79)	9,452 (▲30)	9,248 (▲204)	9,175 (▲73)	9,152 (▲23)	9,027 (▲125)	8,794 (▲233)	8,509 (▲285)	8,245 (▲264)	8,000 (▲245)
特別分	593 (112)	856 (263)	1,294 (438)	1,575 (281)	1,785 (210)	1,951 (166)	2,086 (135)	2,329 (243)	2,794 (465)	3,336 (542)	3,728 (392)	4,140 (412)	4,499 (359)	4,779 (280)
三セク債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	64 (皆増)	58 (▲6)	51 (▲7)	45 (▲6)
緊急防災・減災事業債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18 (皆増)	33 (15)	47 (14)	46 (▲1)
合計	10,074 (313)	10,601 (527)	11,022 (421)	11,136 (114)	11,267 (131)	11,403 (136)	11,334 (▲69)	11,504 (170)	11,946 (442)	12,363 (417)	12,604 (241)	12,740 (136)	12,842 (102)	12,870 (28)

(注) 下段()書きは、対前年度増減額。

3 特別会計予算

(単位 千円)

会計名	H26当初 A	H25当初 B	比較増減 A-B	主な内容
母子寡婦福祉資金	812,772	597,385	215,387	貸付金 300,000 公債費 337,319 一般会計繰出金 170,924
中小企業 近代化資金	2,304,670	2,481,746	▲177,076	小規模企業者等設備導入資金 1,430,500 新事業活動支援設備貸与事業資金 100,000
下関漁港 地方卸売市場	538,107	546,448	▲8,341	市場管理 401,549 市場維持管理費 199,985 水産加工団地整備 136,558 水産加工団地整備費 136,558
林業・木材産業 改善資金	124,241	124,437	▲196	林業・木材産業改善資金 貸付金 120,000 林業就業促進資金貸付金 3,357
沿岸漁業改善資金	101,172	101,172	0	貸付金 100,000
当せん金付証券 発売事業	4,859,042	4,857,945	1,097	一般会計繰出金 4,857,947
収入証紙	3,931,026	5,229,968	▲1,298,942	他会計繰出金 3,931,026
土地取得事業	264,218	472,674	▲208,456	土地取得基金管理費 1,028 産業団地管理費 256,729 分譲宅地管理費 6,461
流域下水道事業	1,766,453	1,456,045	310,408	流域下水道総務費 667,299 流域下水道建設費 632,500 公債費 466,654
公債管理	127,208,319	124,497,181	2,711,138	公債元金 112,391,133 公債利子 14,803,370
港湾整備事業	3,440,798	3,567,057	▲126,259	港湾管理費 882,985 港湾整備費 861,120 公債費 1,696,693
地方独立行政法人 山口県立病院機構	2,465,849	1,565,803	900,046	貸付金 1,374,500 公債費 1,091,349
就農支援資金	153,932	158,845	▲4,913	農業改良資金貸付金 21,825 就農支援資金貸付金 130,908
合計	147,970,599	145,656,706	2,313,893	

4 企業会計予算

(単位 千円)

会計名	H26当初 A	H25当初 B	比較増減 A-B	主な内容
電気事業				
収益的収入	1,735,449	1,450,916	284,533	電力料 1,633,552 特別利益 24,260 (会計基準見直しに伴うもの)
収益的支出	1,589,834	1,307,070	282,764	営業費用 1,432,120 特別損失 23,924 (会計基準見直しに伴うもの)
資本的収入	1,621,680	15,715	1,605,965	一般会計返済金 1,600,000
資本的支出	454,538	2,554,973	▲2,100,435	小水力発電所建設費 133,000 水越ダム管理改良費 24,818 ダム分担金 80,496
工業用水道事業				
収益的収入	24,487,226	6,778,535	17,708,691	給水収益 6,078,572 特別利益 17,567,341 (会計基準見直しに伴うもの)
収益的支出	52,284,213	5,784,602	46,499,611	営業費用 5,550,862 特別損失 46,021,299 (会計基準見直しに伴うもの)
資本的収入	1,292,101	1,552,903	▲260,802	企業債 1,200,000
資本的支出	4,167,284	4,633,410	▲466,126	島田川建設費 53,000 厚東川改良費 612,174 周南改良費 349,702 厚狭川改良費 255,542 佐波川改良費 250,372
合計	58,495,869	14,280,055	44,215,814	収益的支出・資本的支出合計額